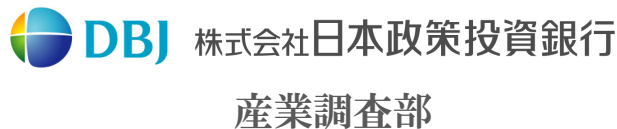


2016年度設備投資計画調査の概要

新製品などの事業基盤強化を柱に5年連続の増加 ～ 都市機能強化に向けた投資も続く ～

2016年8月4日



調査概要

1. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体および国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、有形固定資産投資の他、研究開発やM&Aなどを含めた企業にとっての「広義の投資」をテーマに調査した。

2. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業が対象（ただし、金融保険業を除く）。

（なお、地域別設備投資動向のみ資本金1億～10億円未満の企業も調査対象に追加）

3. 調査時期

2016年6月24日（金）を期日として実施。

4. 回答状況（調査対象社数3,146社）

国内設備投資回答社数：2,077社（回答率66.0%）

海外設備投資回答社数：1,020社（回答率32.4%）、特別アンケート回答社数：1,243社（回答率39.5%）

5. 調査結果詳細

<http://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html> に掲載

要旨

1. 国内設備投資動向

2. 「広義の投資」への取り組み

2-1. 「広義の投資」の考え方

2-2. 製造業の研究開発とマザー工場機能

2-3. 人的投資（人材育成）

2-4. 海外設備投資とM&A

2-5. 情報化投資

2-6. 成長・競争力強化に向けた取り組み

(参考)

調査結果要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2016年度国内設備投資額は、製造業（14.5%増）、非製造業（8.8%増）ともに増加し、全産業で10.9%増と5年連続の増加となる。

2. 今回調査に基づく2016年度の国内設備投資の特徴

- ①製造業は、輸送用機械のモデルチェンジに向けた投資のほか、化学の新素材向け投資や鉄鋼の設備更新・集約投資など、事業基盤強化のための投資が増加する
- ②非製造業は、運輸、不動産などで安全防災対策や東京オリンピック・パラリンピックを見据えた都市機能強化のほか、鉄道などのインフラ関連投資が続く

3. 製造業（14.5%増、寄与度5.4%）は、輸送用機械で環境・安全・快適性を高める新技術を活用した自動車のモデルチェンジ対応や生産効率化に向けたライン改革などの投資が増加する。化学では医薬品・化粧品・衛生品向け投資や研究開発拠点への投資が増加するほか、鉄鋼でもコークス炉改修や生産性向上とコスト競争力強化のための設備更新・集約投資など、事業基盤強化のための投資が増加する。また、航空機に関連した投資が輸送用機械や一般機械などの複数の業種で見られる。

非製造業（8.8%増、寄与度5.6%）は、運輸で鉄道の高速度化や安全防災対策のほか、物流施設整備などが増加する。また、卸売・小売はスーパーなどの新店・既存店投資、不動産は首都圏と中心に中長期的な計画に基づく国際ビジネス拠点・防災機能も備えた大型開発案件などが増加する。

4. 企業行動に関する意識調査では、国内での有形固定資産投資のほか、海外での有形固定資産投資や研究開発、M&A、人的投資などを含めた「広義の投資」をテーマに調査を行った。

広義の投資について、製造業では、有形固定資産投資と並んで、研究開発と人的投資を重視するとの回答が多かった。また、人材確保に懸念を示す企業が増えており、特に現場を支える技能労働者の後継人材が不足しているとの回答が多かった。こうしたなか、人的投資の面では、現場でのOJTや若手の登用などを重視する意見が多かった。情報化投資については、製造業、非製造業ともに、7割の企業が近年、増加傾向にあると回答した。M&Aについては、製造業の36%、非製造業の23%の企業が2010年度以降にM&Aを実施したと回答し、目的としては事業規模やシェア拡大、事業分野の拡大などが多かった。

1. 国内設備投資動向

1-1. 国内設備投資動向(全体像)

新製品などの事業基盤強化を柱に5年連続増加の計画

- 製造業は、輸送用機械のモデルチェンジに向けた投資のほか、化学の新素材向け投資や鉄鋼の設備更新・集約投資など、事業基盤強化のための投資が増加する。
- 非製造業は、運輸、不動産などで安全防災対策や東京オリンピック・パラリンピックを見据えた都市機能強化のほか、鉄道などのインフラ関連投資が続く。

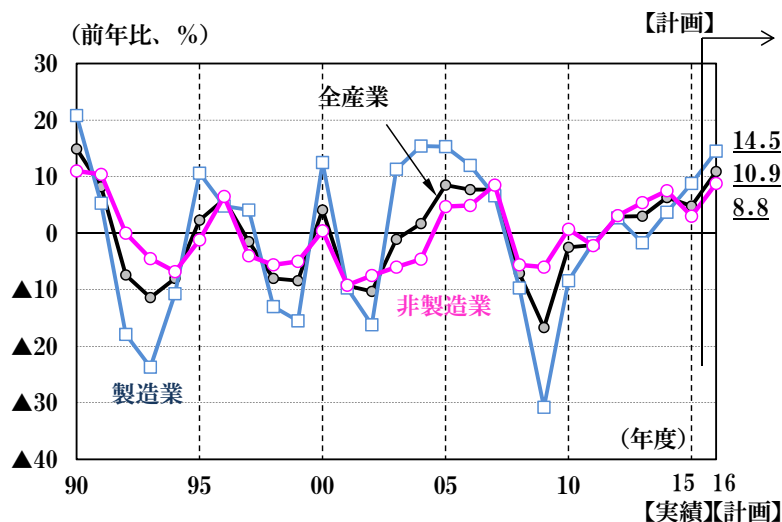
図表1-1. 2015、16年度の国内設備投資動向

(前年比増減率:%, ただし()内は寄与度)

	2015年度 ＜実績＞ 〔14-15共通 1,973社〕	2016年度 ＜計画＞ 〔15-16共通 2,077社〕
全産業	4.8	10.9
〔除電力〕	〔3.5〕	〔10.9〕
製造業	8.8	14.5 (5.4)
非製造業	3.0	8.8 (5.6)
〔除電力〕	〔0.5〕	〔8.6〕

(注)日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
(以下、注記のない図表はすべて同じ)

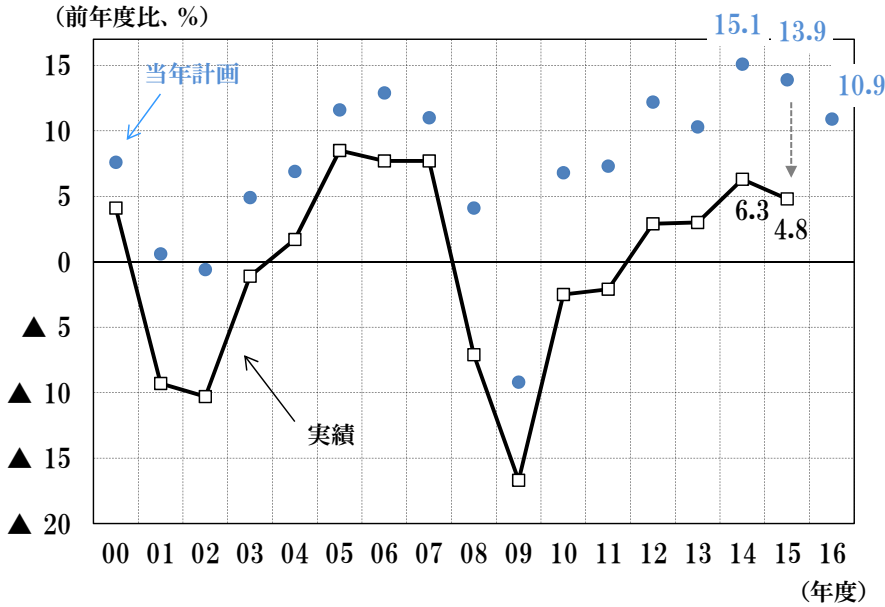
図表1-2. 設備投資増減率推移(1990～2016年度)



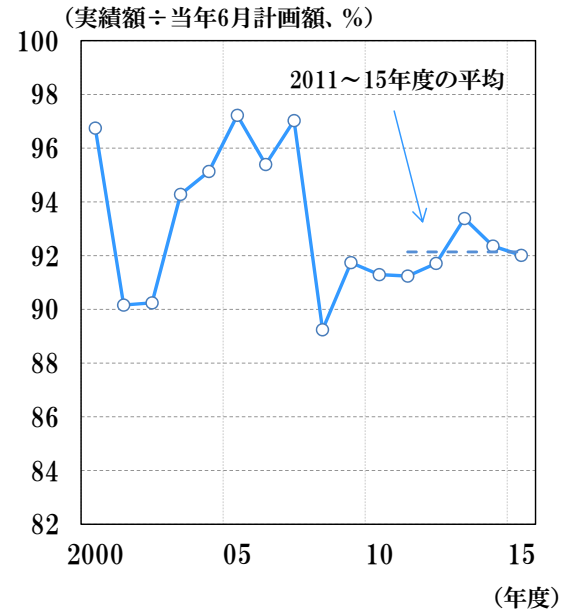
1-2. 計画・実績比較

- 計画の見直しや精査、工期の遅れ等があるため、当初計画の中には計画通り実施されないプロジェクトがあり、当年度期中の計画値は実績に向けて下方修正される「くせ」がある。

図表1-3. 設備投資増減率の計画と実績(全産業)



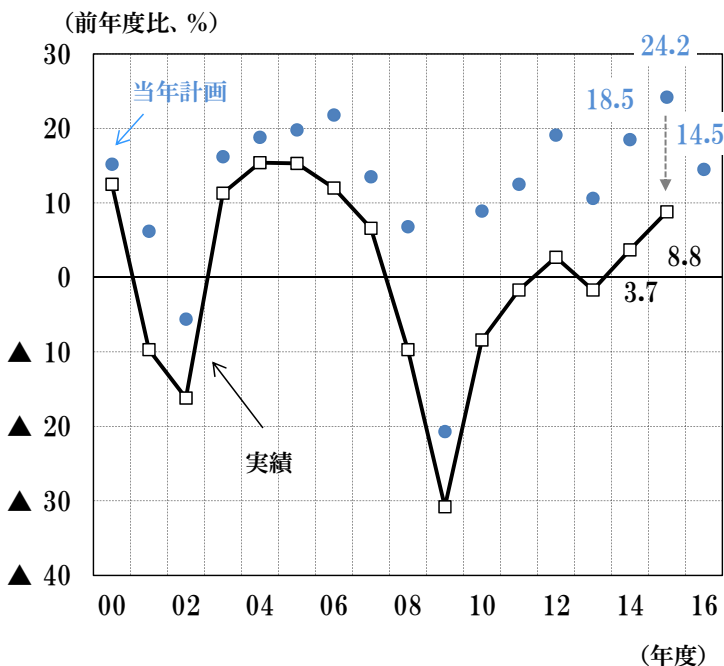
図表1-4. 当年計画の実現率(全産業)



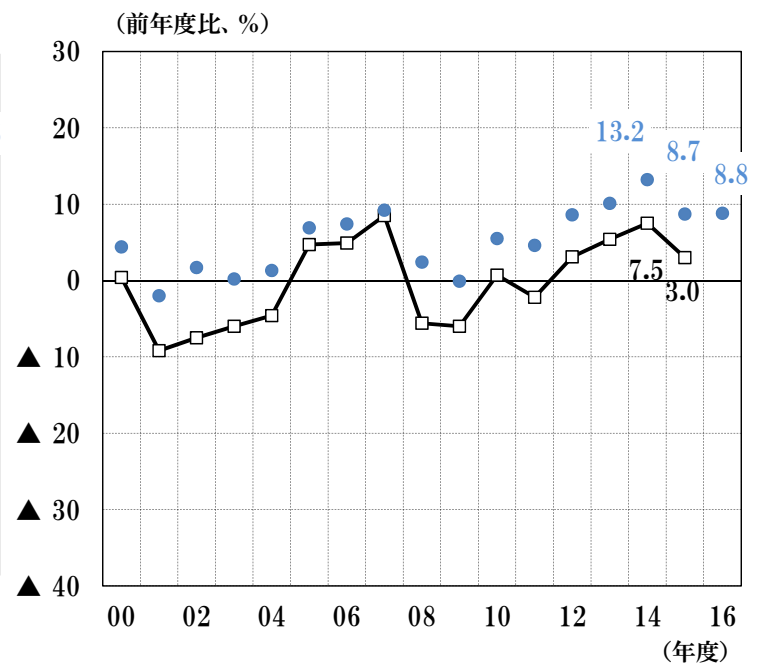
1-3. 計画・実績比較(製造業、非製造業別) (参考)

図表1-5. 設備投資増減率修正パターン(計画→実績)

【製造業】



【非製造業】

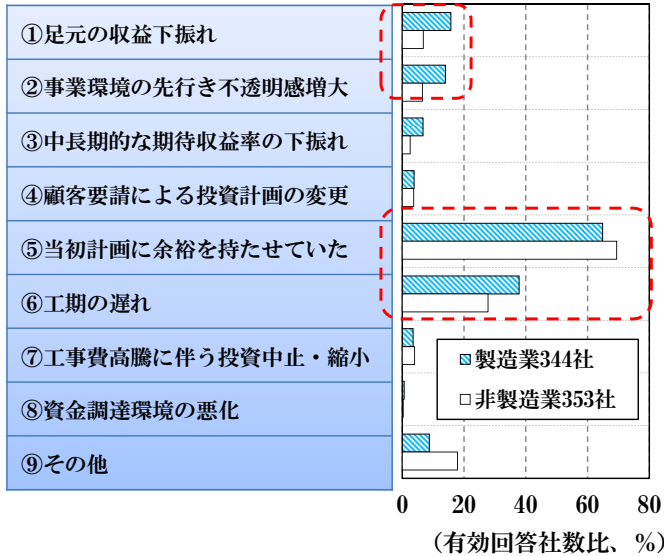


1-4. 設備投資の前年度実績が計画を下回った理由

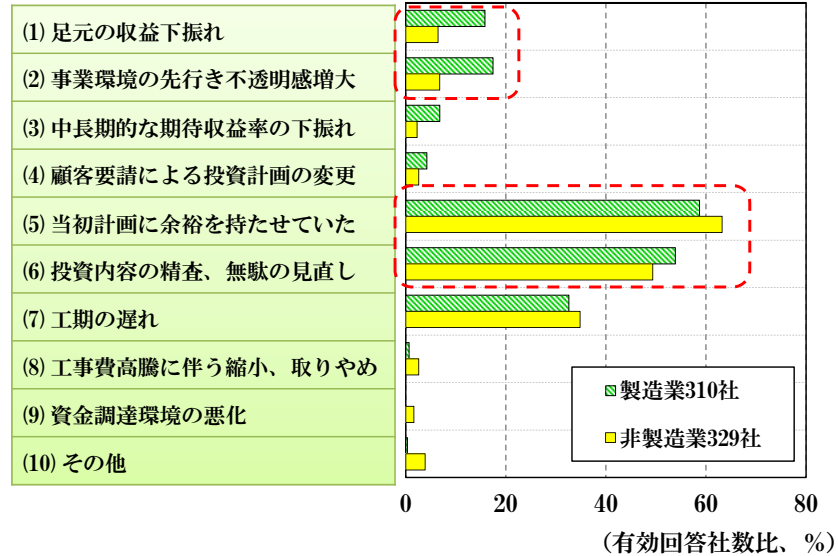
- 製造業、非製造業とも当初計画に余裕を持たせていたり、内容の精査や見直しによって、実績が計画を下回るケースが多いほか、工期の遅れも目立つ。

図表1-6. 前年度の実績値が当初計画を下回った理由

【2015年度調査】 (参考)



【2016年度調査】



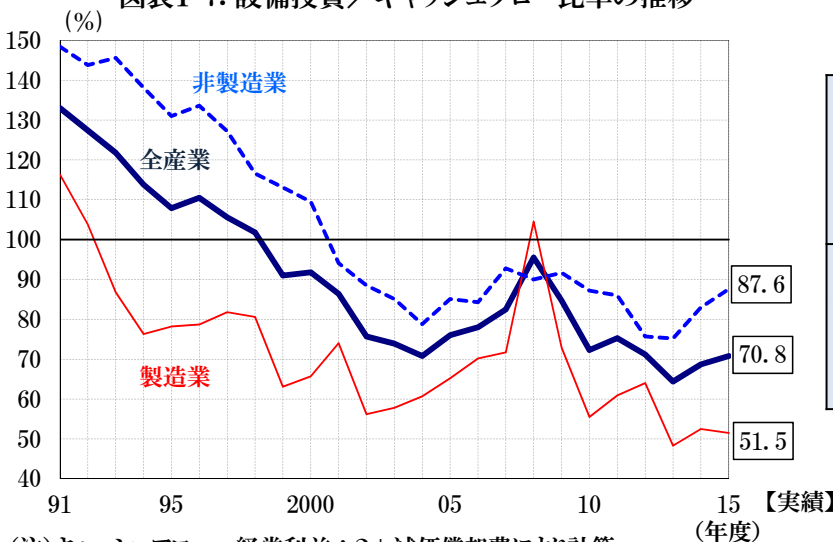
(注) 3つまでの複数回答、計画を下回ったと回答した企業のみを集計。16年度調査では(6)の選択肢を追加

1-5. 設備投資／キャッシュフロー比率と売上高、経常損益D.I.

設備投資／キャッシュフロー比率がやや上昇

- 国内設備投資は、引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまるものの、2015年度実績では、全産業の設備投資／キャッシュフロー比率はやや上昇した。
- 16年度の経常損益D.I.は15年度に比べてプラス幅が縮小。今後、円高が進めば、製造業の経常損益への下押し圧力が強まることに留意が必要である。

図表1-7. 設備投資／キャッシュフロー比率の推移



(注) キャッシュフロー＝経常利益÷2＋減価償却費により計算
(法人税の実効税率を50%とした簡便法)

図表1-8. 売上高、経常損益D. I.

(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.	
	2015年度 実績 1,109社	2016年度 計画 1,314社	2015年度 実績 1,109社	2016年度 計画 1,314社
全産業	5.2	14.6	18.8	2.3
製造業	▲5.0	8.6	7.0	3.8
非製造業	13.1	19.3	27.8	1.1

(注) 売上高D.I.、経常損益D.I.=

$\frac{(\text{増収} \cdot \text{増益}) \text{回答数} - (\text{減収} \cdot \text{減益}) \text{回答数}}{\text{有効回答数}}$

1-6. 設備投資を巡るマクロ経済環境

マクロ経済環境による下振れリスクに留意

- 16年度の設備投資の下支え要因としては、①経済対策や②成長戦略の進展などへの期待のほか、③雇用・所得環境の改善が続いていることや④高い世界シェアを持つ素材や部材への需要拡大、⑤東京オリンピック・パラリンピックに向けた計画的なインフラ整備などが挙げられる。
- マクロ経済面では、主に海外に起因するリスク要因が目立つ。(1)英国のEU離脱や(2)円高進行などのほか、(5)過剰設備問題を抱える中国経済もリスク要因となる。

図表1-9. 設備投資を巡るマクロ経済環境

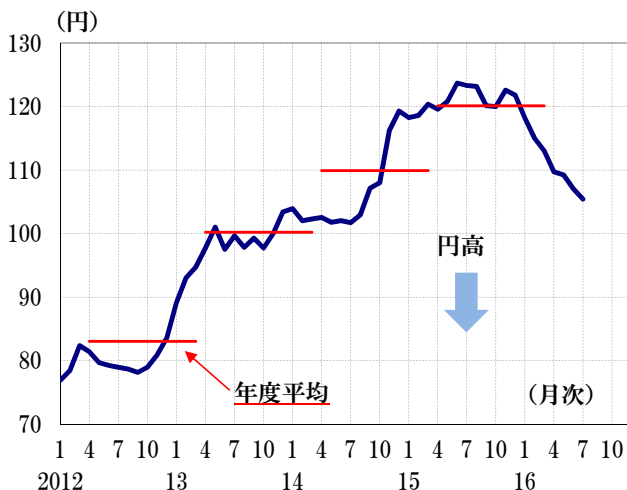
設備投資の下支え要因
① 経済対策の実施による景気の下支え
② 政府の成長戦略の進展
③ 雇用・所得環境の改善継続
④ 素材や部材など、特定分野で高い世界シェアを有する製造業への需要拡大
⑤ 東京オリンピック、パラリンピックに向けた計画的なインフラ整備

設備投資の下振れ要因
(1) 英国のEU離脱による世界経済への悪影響
(2) 円高進行による企業業績の悪化
(3) 米国の利上げによる米国経済の失速
(4) 原油等の資源価格の低迷による資源国経済の下振れ
(5) 過剰設備問題等を抱える中国経済の下振れ

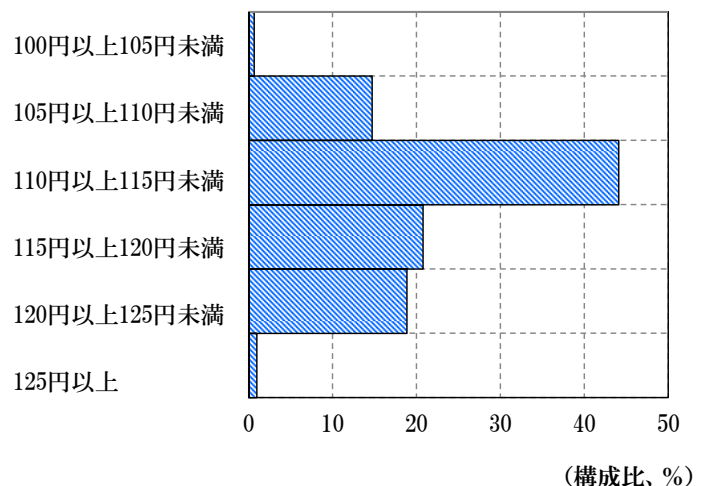
1-7. 製造業の想定為替レート

- 製造業の想定為替レートをみると、1ドル=110~115円を想定する企業が最も多く、ほとんどの企業が7月の実績よりも円安水準を前提に年度計画を策定している。このため、為替レートが7月の水準で推移した場合は海外売上高比率が高い企業を中心に業績の下方修正要因となることが懸念される。

図表1-10. ドル/円レートの実績



図表1-11. 製造業の対米ドル想定為替レート(313社)

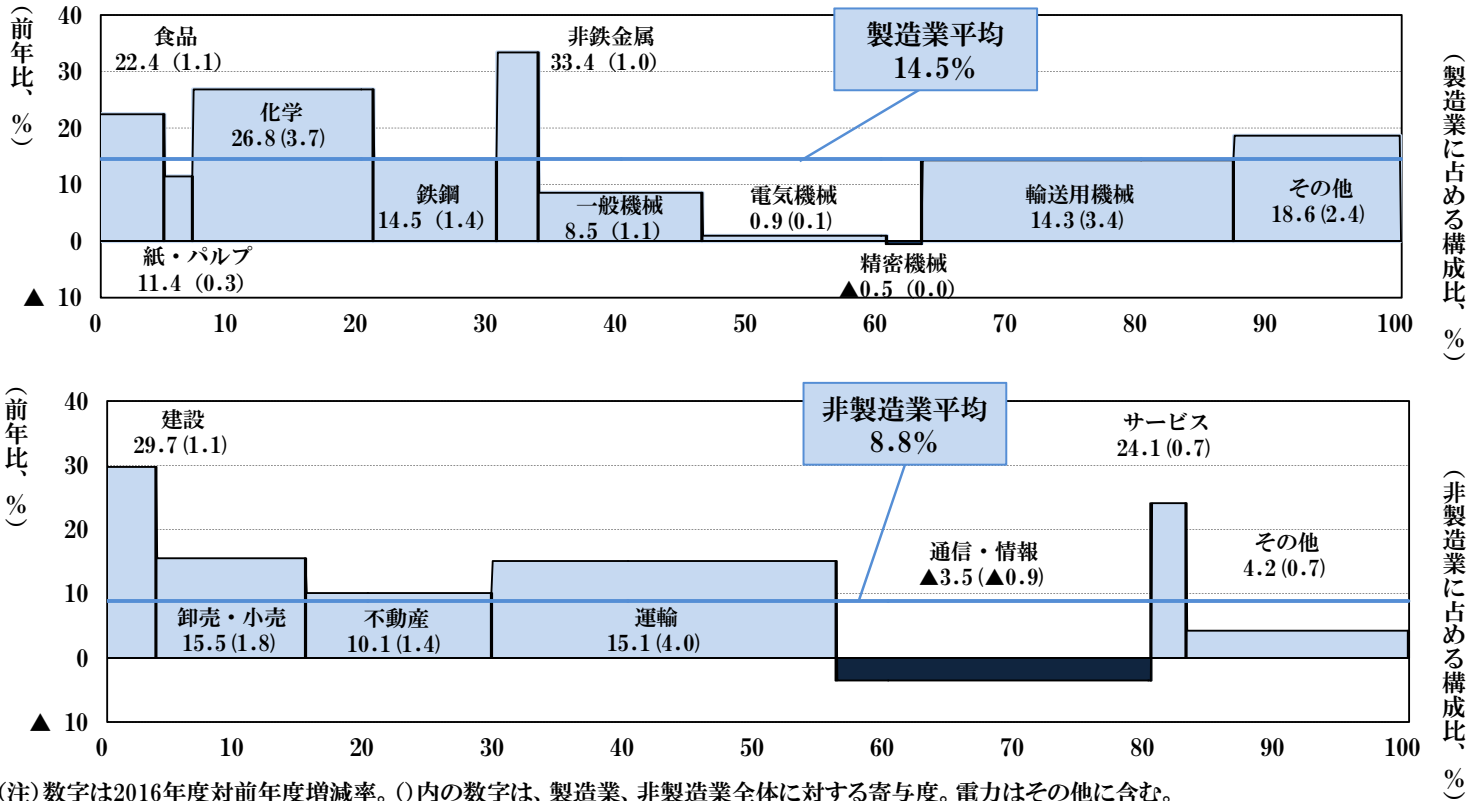


(注) 出典「日本銀行」。17時現在の銀行間取引レートの中平均

(注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

1-8. 2016年度計画(スカイライングラフ)

図表1-12. 主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ(2016年度計画)



1-9. 製造業の設備投資動向①

化学、輸送用機械、鉄鋼などが牽引

- 製造業では、繊維が減少するほか、電気機械と精密機械がほぼ横ばいにとどまるが、その他の業種では堅調な増加計画。化学のほか、ウエイトの大きい輸送用機械や鉄鋼も、二桁増の計画となっている。

図表1-13. 2016年度計画における増加寄与の大きい業種(製造業)

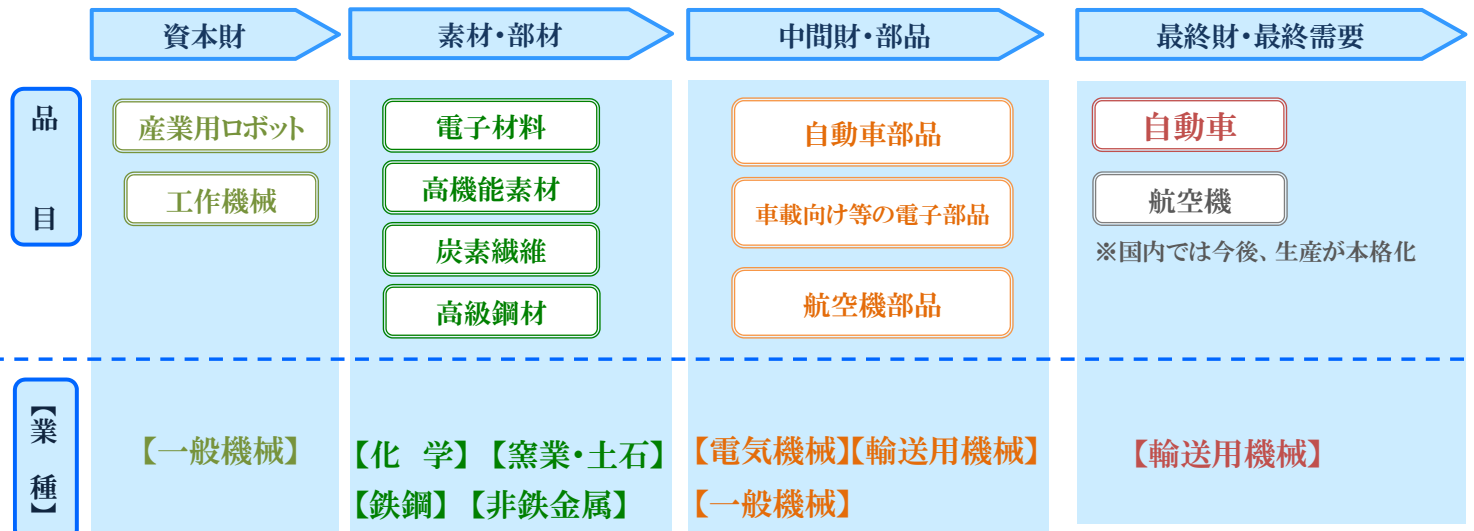
(%)	伸び率	寄与度*	増減要因
① 化学	26.8	3.7	医薬品・化粧品・衛生品向け投資 研究開発施設等
② 輸送用機械	14.3	3.4	環境・安全・快適性を高める新技術を活用したモデル チェンジ対応や生産効率化に向けたライン改革
③ 鉄鋼	14.5	1.4	コークス炉改修などの維持更新投資 生産性向上とコスト競争力強化のための設備更新・集約投資
製造業全体	14.5		※製造業全体の伸び率に対する寄与度

1-10. 製造業の設備投資動向②

素材や部材など、特定分野で高い世界シェアを有する分野で増加

- 最終財では航空機など、海外の企業が国際市場で大きなシェアを有する品目も多いものの、こうした最終財の生産に不可欠な素材・部材や中間財、資本財の分野での日本企業の競争力は高い。
- 新興国の経済発展により世界的に航空機などの需要拡大が続いており、自動車のように高い国際競争力を有する産業もある。国内には資本財や特定の部品・部材に強み、あるいは高い世界シェアを有する企業も多く、こうした企業による設備投資が増加する。

図表1-14. 製造業の2016年度計画のポイント



1-11. 非製造業の設備投資動向①

鉄道関連や首都圏等での開発投資が牽引

- 非製造業では、運輸や不動産などのインフラ業種が増加するほか、卸売・小売もスーパー等の新店・既存店投資などにより、増加する。
- 一方、通信・情報は携帯電話の基地局投資の一巡などにより減少が続く。

図表1-15. 2016年度計画における増加寄与の大きい業種(非製造業)

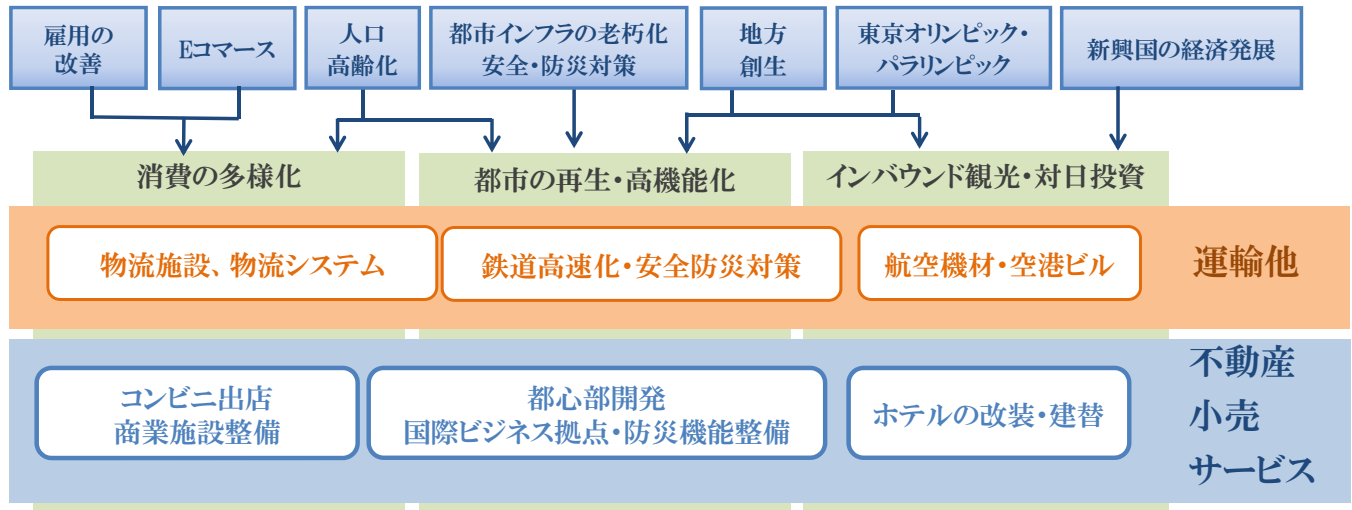
(%)	伸び率	寄与度※	増減要因
① 運輸	15.1	4.0	鉄道の高速化や安全対策、倉庫・貨物運送の物流施設、海運の船舶
② 卸売・小売	15.5	1.8	スーパー等の新店・既存店投資など コンビニ出店ペースの回復
③ 不動産	10.1	1.4	国際ビジネス拠点・防災機能整備など都心部大型開発 案件の投資
非製造業全体	8.8		※非製造業全体の伸び率に対する寄与度
参考：通信・情報	▲3.5	▲0.9	携帯電話の基地局投資の一巡など

1-12. 非製造業の設備投資動向②

交通・物流インフラなどの長期計画的に実施される投資が下支え

- 非製造業では、鉄道の安全防災対策や高速化のほか、都心部を中心とした不動産開発、物流施設整備など運輸関連や不動産が牽引役となっている。
- 人口減少が継続的な個人消費の下押し要因となるものの、消費の多様化やEコマースなどに対応した投資や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたインフラ関連投資などが非製造業の設備投資を下支えする。

図表1-16. 非製造業の設備投資の背景



1-13. 主要業種の2016年度計画の特色

【製造業】

- **食品** (▲5.0%→22.4%)
生産合理化や乳製品・畜産加工品などの新製品対応投資などにより、増加する。
- **化学** (0.9%→26.8%)
医薬品と化粧品・衛生品関連が増加したほか、研究開発投資が幅広い分野で引き続き増加することから3年連続で増加する。
- **石油** (▲20.4%→30.1%)
製油所における維持補修、合理化や発電事業向け投資があり、増加する。
- **窯業・土石** (13.3%→13.6%)
セメントが減少するものの、自動車向け部材が大幅増となり、4年連続で増加する。
- **鉄鋼** (▲2.8%→14.5%)
コークス炉の改修や設備更新・集約投資の増額により、二桁増となる。
- **非鉄金属** (30.8%→33.4%)
自動車、電子機器向けの能力増強や維持補修の増額により、二桁増となる。
- **一般機械** (11.6%→8.5%)
航空機、自動車向けの能力増強に加え、工場自動化・ネットワーク化の取り組みも幅広くみられることから、引き続き増加する。
- **電気機械** (32.5%→0.9%)
車載向けなどの電子部品を中心に製品高度化がみられるものの、能力増強の反動減があり、ほぼ横ばいとなる。

- **精密機械** (22.5%→▲0.5%)
医療用機器は新製品、研究開発投資が増加するが、半導体製造装置や計測器が減少するため、微減となる。
- **自動車** (16.2%→14.2%)
環境・安全・快適性を高める新技術を活用したモデルチェンジ対応や生産効率化に向けたライン改革を中心に、5年連続で増加する。

【非製造業】

- **卸売・小売** (▲8.9%→15.5%)
スーパーなどの新店・既存店投資、コンビニの出店ペース回復などにより、二桁増となる。
- **不動産** (6.1%→10.1%)
国際ビジネス拠点・防災機能整備など都心部大型開発案件の投資を主体に4年連続で増加する。
- **運輸** (13.1%→15.1%)
鉄道で高速化・安全防災対策が増加するほか、物流施設整備が継続することから、5年連続で増加する。
- **通信・情報** (▲13.8%→▲3.5%)
データセンター投資はみられるものの、固定通信やLTE基地局整備の続落により、3年連続で減少する。
- **サービス** (19.6%→24.1%)
ホテルの建替・改装が増加するほか、テーマパークのアトラクション整備などにより、二桁増となる。

(注) () 内の数字は当該産業の設備投資の増減率 (2015年度→2016年度) を示す。

1-14. 製造業の投資動機

能力増強と新製品・製品高度化のウェイトを合わせると4割を超える

- 製造業の投資動機をみると、2015年度実績では「能力増強」のウェイトがリーマン・ショック後では初めて前年を上回った一方、「維持・補修」のウェイトは2010年度以来、6年振りに低下した。
- 2016年度は「能力増強」のウェイトがやや低下するものの、代わって「新製品・製品高度化」が上昇し、両者を合わせると、ほぼ15年度実績並みとなり、4割を上回る。「維持・補修」のウェイトがやや上昇するものの、製造業の前向きな投資が続く計画となっている。

図表1-17. 投資動機ウェイトの推移（製造業）

(年度)						(%)
1990	32.0	16.2	10.5	17.1	9.4	14.8
2000	31.8	16.7	8.3	14.7	14.8	13.7
07	42.8	12.3	6.2	10.0	16.6	12.1
13	23.1	16.4	8.8	11.5	25.6	14.6
14	22.8	16.2	8.2	12.4	25.9	14.6
15	28.3	14.6	10.8	9.8	21.6	14.9
【計画】16	24.3	18.6	9.5	10.2	24.3	13.2

〔能力増強〕 〔新製品・製品高度化〕 〔研究開発〕 〔合理化省力化〕 〔維持・補修〕 〔その他〕

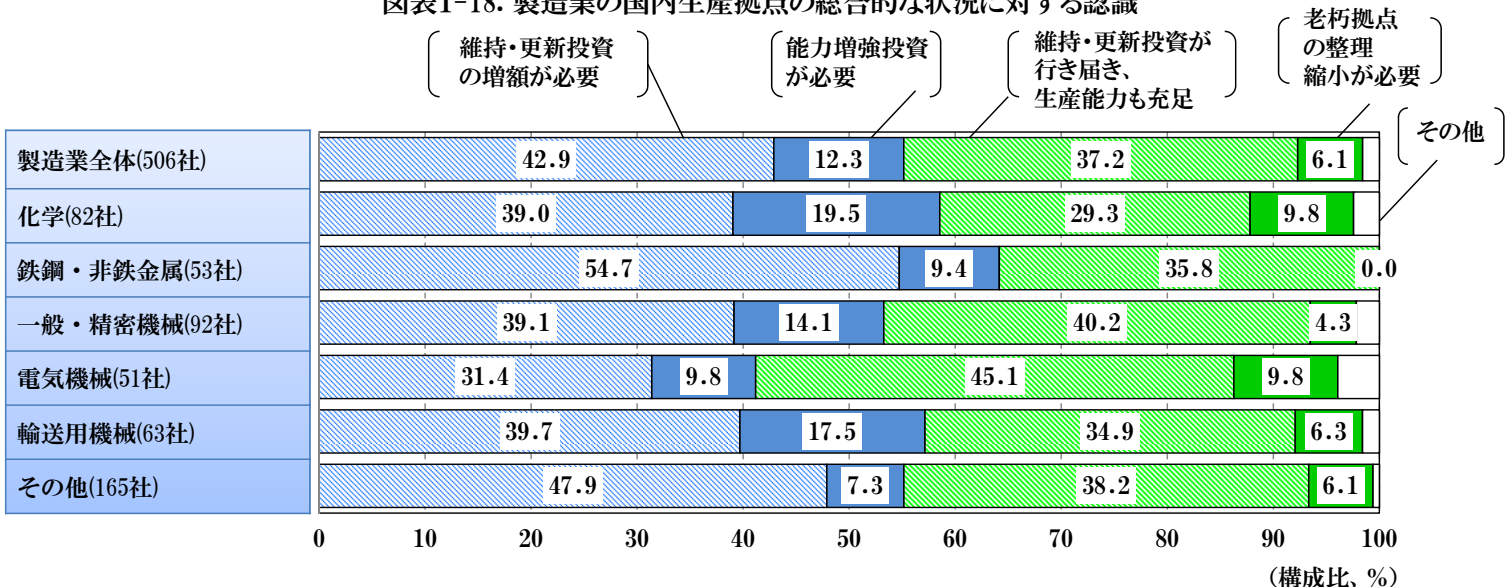
(注) 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウェイト

1-15. 製造業の国内主要生産拠点の現況

4割が維持・更新投資の増額が必要と認識

- 維持・更新投資の増額が必要との回答が4割を超え、設備の高齢化に伴う維持更新投資が重要となることを示唆する結果となった。また能力増強投資が必要との回答も1割を超えた。
- 業種別では、鉄鋼・非鉄金属で維持・更新投資が必要との認識が多かった。また化学などを中心に老朽拠点の整理・縮小が必要との回答もみられた。

図表1-18. 製造業の国内生産拠点の総合的な状況に対する認識



1-16. 設備投資の水準に対する認識①

設備投資の水準の自己評価では、高水準と抑制的の回答が概ね半々

- 自社の設備投資水準に対する認識では、製造業、非製造業ともに高水準と抑制的の回答が概ね半々となった。
- 業種別では、輸送用機械で非常に高水準のウエイトの高さが目立つ一方、電気機械でやや抑制、極めて抑制の比率が高い。非製造業では、電力・ガスで、非常に高水準、やや高水準比率が全体と比べて高くなっている。

図表1-19. 過去3年の国内設備投資の水準に対する認識

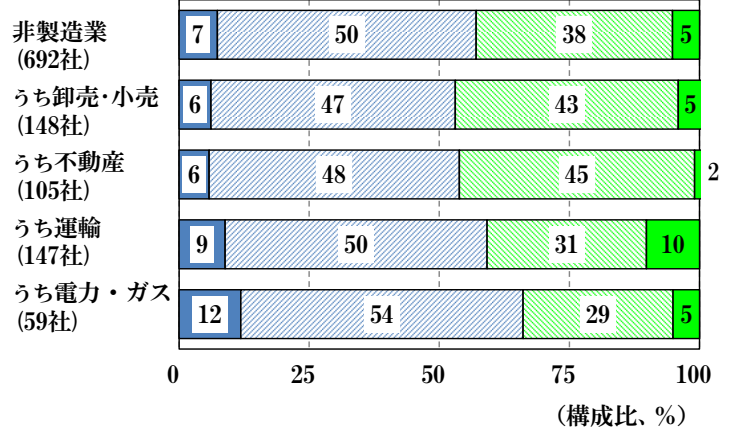
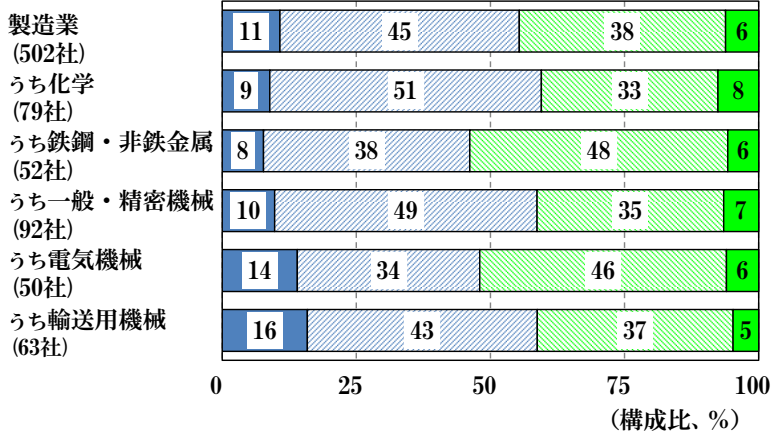
(利益水準、事業規模、リーマンショック前の水準などとの比較)

(1) 製造業

(2) 非製造業

〔非常に高水準〕 〔やや高水準〕 〔やや抑制的水準〕 〔極めて抑制的水準〕

〔非常に高水準〕 〔やや高水準〕 〔やや抑制的水準〕 〔極めて抑制的水準〕



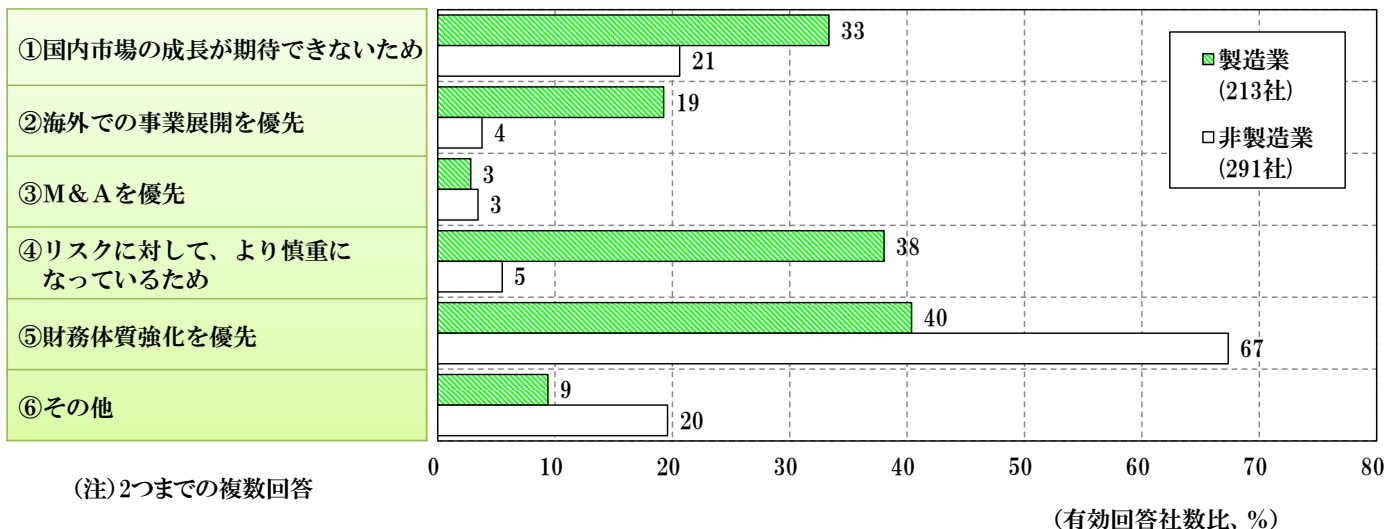
1-17. 設備投資の水準に対する認識②

財務体質強化、リスクへの慎重姿勢、国内市場の成長期待の少なさなどで投資を抑制

- 設備投資を抑制する理由としては、製造業、非製造業ともに⑤財務体質強化を優先と①国内市場の成長が期待できないためとの回答が多かったほか、製造業では④リスクに対する慎重姿勢の回答も多い。

図表1-20. 設備投資を抑制する理由

(図表1-19で設備投資が抑制的水準にあると回答した企業による回答)



2. 「広義の投資」への取り組み

2-1. 「広義の投資」の考え方

2-1-1. 未来に向けた企業の取り組み

未来に向けた企業の取り組み
「広義の投資」



将来に亘る企業としての成長、永続、企業価値の向上
に向けた取り組み全般

図表2-1-1. 広義の投資の内容

項目	金額規模 (年間、法人企業全体)	特徴、内容
① 国内有形固定資産投資	(60兆円程度)	生産・営業活動の維持・拡大のために必要な固定資産の取得
② 国内無形固定資産投資	(10兆円程度)	ソフトウェアや特許・商標権取得など
③ 海外有形固定資産投資	(10兆円程度)	海外における有形固定資産投資
④ M&A (国内、海外)	(15兆円程度)	事業領域や規模の拡大のために行う合併や買収
⑤ 研究開発費	(13兆円程度)	将来の技術優位の獲得や新製品開発などのための研究活動
⑥ 人的投資	(定義により異なる)	企業の全般的な競争力向上のために行う人材開発、教育

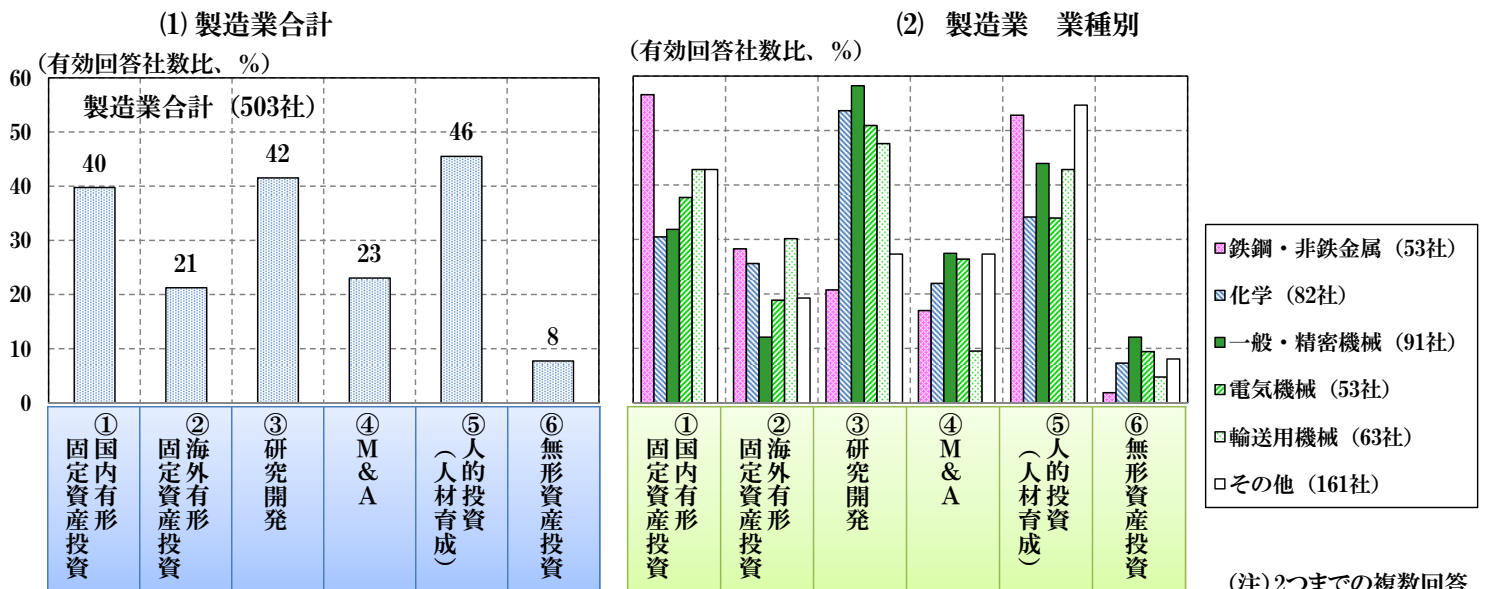
狭義の投資: ①, ②, ③, ④, ⑤
広義の投資: ①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥
合計50兆円程度 (①-⑤)

2-1-2. 「広義の投資」に対する取り組み度合い

人的投資、研究開発、国内有形固定資産投資が三本柱

- 「広義の投資」に対する取り組みでは、人的投資、研究開発、国内有形固定資産投資が三本柱となっている。
- 主要業種では、鉄鋼・非鉄金属で国内有形固定資産の優先度が高い一方、一般・精密機械、電気機械、輸送用機械などでは研究開発の優先度が高い。また人的投資は全般的に高いが、鉄鋼・非鉄金属などで相対的に高くなっている。

図表2-1-2. 「広義の投資」の優先度 (製造業)



2-2. 製造業の研究開発とマザー工場機能

2-2-1. 研究開発費

底堅い伸びが続く

- 2016年度の研究開発費（連結ベース）は全産業で4.0%増、製造業3.9%増の計画。
- 電気機械は0.5%減と減少するものの、輸送用機械が環境・安全技術を中心に、先進運転支援システムなどの先行開発もあり、4.9%増と増勢を維持。化学は重点領域での新素材開発や医薬品などで6.0%増、一般機械はコア事業に加え、環境技術や医療分野などで5.8%増となる。

図表2-2-1. 研究開発費（連結ベース）

	2015年度（実績） 前年比増減率 （14-15共通 709社）	2016年度（計画） 前年比増減率 （15-16共通 803社）	2015年度実績の 構成比
全産業	4.2	4.0	100.0
製造業	4.3	3.9	98.5
輸送用機械	4.3	4.9	41.1
一般機械	3.9	5.8	9.3
電気機械	3.7	▲ 0.5	22.2
化学	4.6	6.0	15.3
非製造業	1.0	8.8	1.5

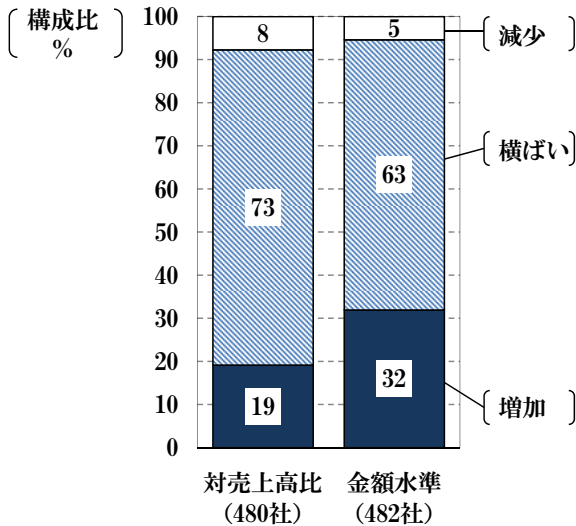
（注）本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

2-2-2. 研究開発費の見通しと研究開発効率（製造業）

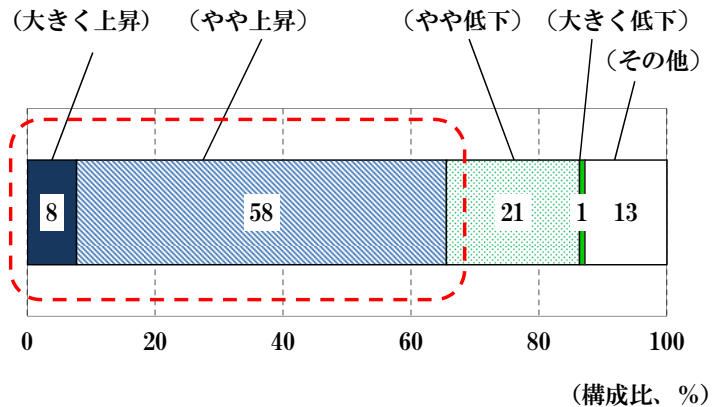
研究開発費は横ばいの企業が多い

- 向こう3年間の研究開発費は対売上高比では横ばいとの回答が多いが、金額水準でみると増加するとの回答が3割程度みられた。
- 10年前と比較した研究開発効率では、6割以上の企業が効率は上昇していると回答した。

図表2-2-2. 向こう3年の研究開発費見通し
(過去3年との比較)



図表2-2-3. 研究開発効率の10年前との比較
(製造業全体 351社)

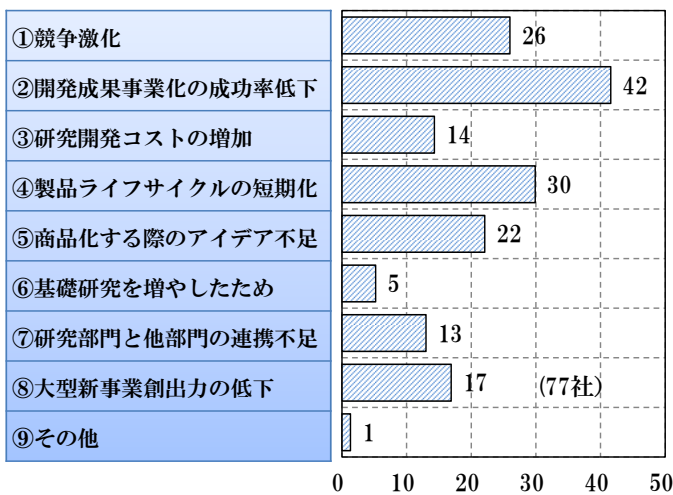


2-2-3. 研究開発効率の低下要因と課題（製造業）

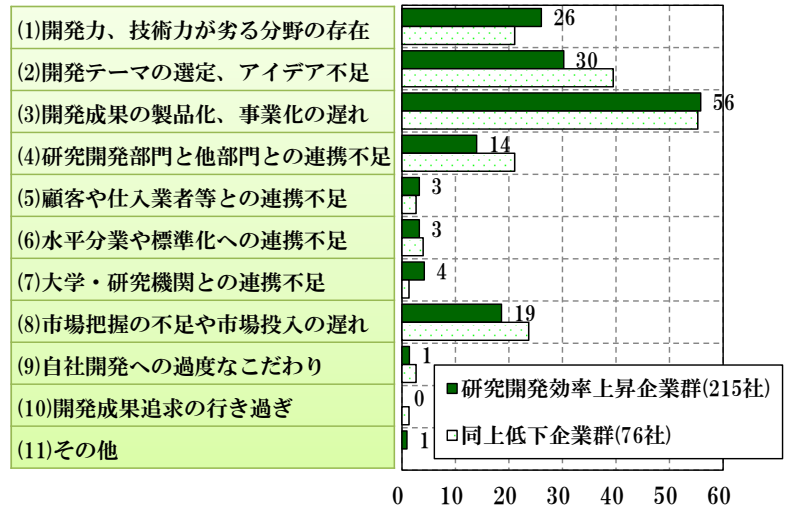
研究開発効率の低下要因は、成功率の低下など

- 研究開発効率が低下した企業にその要因を質問したところ、②事業化の成功率低下、④ライフサイクルの短期化、⑤商品化のアイデア不足、①競争激化といった回答が多かった。
- 課題としては、(3) 事業化の遅れ、(2) テーマ選定やアイデア不足などが多かった一方、他社や大学等との連携（(5) (6) (7)）については、課題と認識する企業は少なかった。

図表2-2-4. 研究開発効率低下の要因



図表2-2-5. 研究開発の課題



(注)2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

(注)2つまでの複数回答

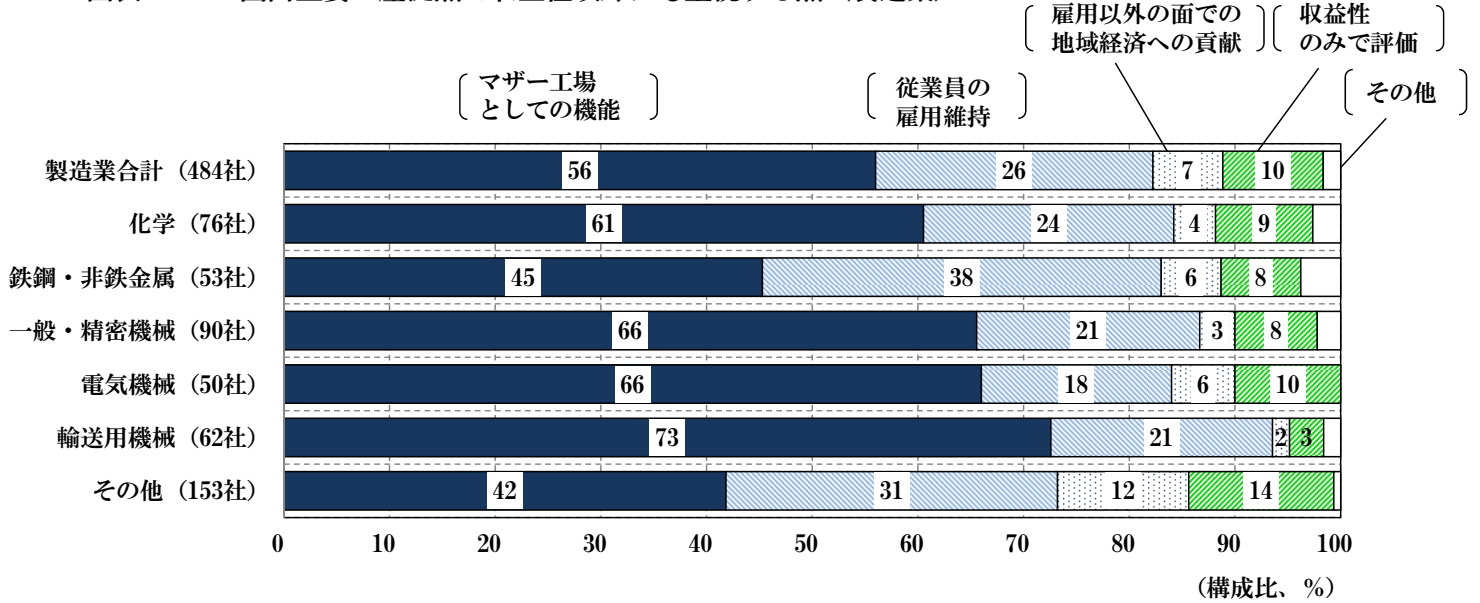
(有効回答社数比、%)

2-2-4. 国内主要生産拠点の評価、マザー工場機能①（製造業）

半数以上の企業が、国内主要工場のマザー工場としての機能を重視

- 国内主要生産拠点に収益性以外の面にも重視する点を質問したところ、半数以上の企業がマザー工場としての機能と回答したほか、「従業員の雇用維持」や「雇用以外の面での地域経済への貢献」の回答もみられ、収益性のみで評価すると回答した企業は1割にとどまった。

図表2-2-6. 国内主要生産拠点で収益性以外にも重視する点（製造業）

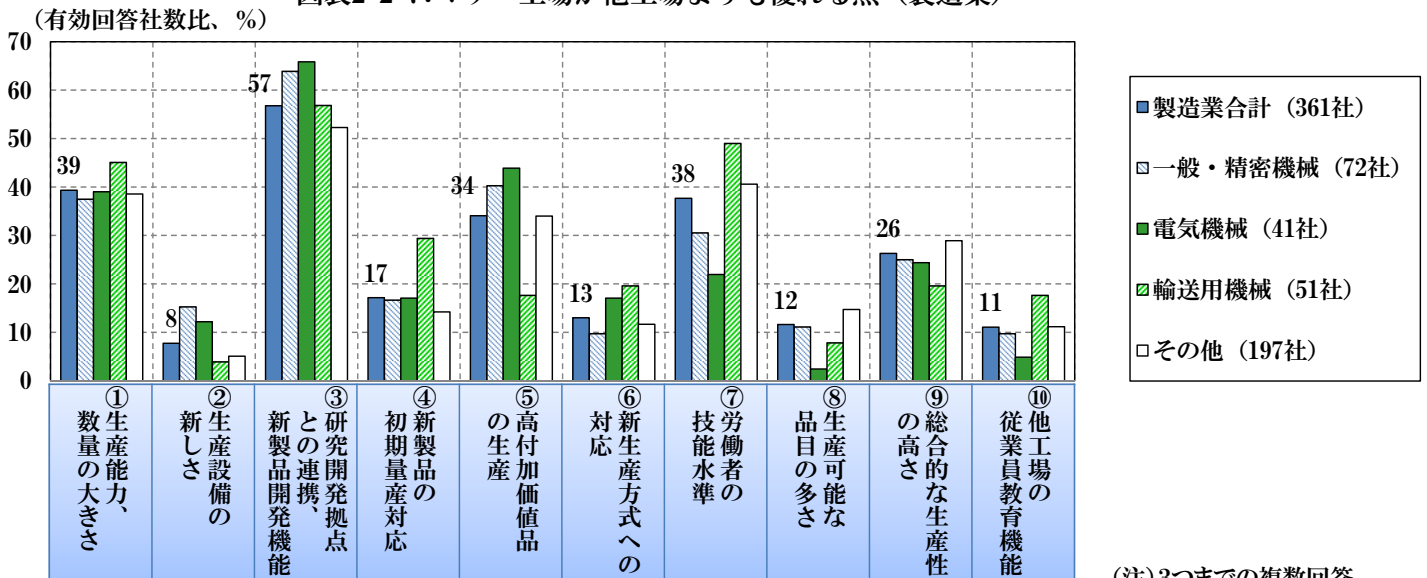


2-2-5. 国内主要生産拠点の評価、マザー工場機能②（製造業）

マザー工場は開発機能や生産能力面に特徴

- マザー工場が他の工場よりも優れる点としては、③研究開発拠点との連携・新製品の開発機能のほか、①生産能力、数量の大きさの回答も多かった。⑦労働者の技能水準や⑤高付加価値品の生産などの回答も相応にみられたが、②生産設備面での新しさを選択した企業は少なかった。

図表2-2-7. マザー工場が他工場よりも優れる点（製造業）



(注) 3つまでの複数回答

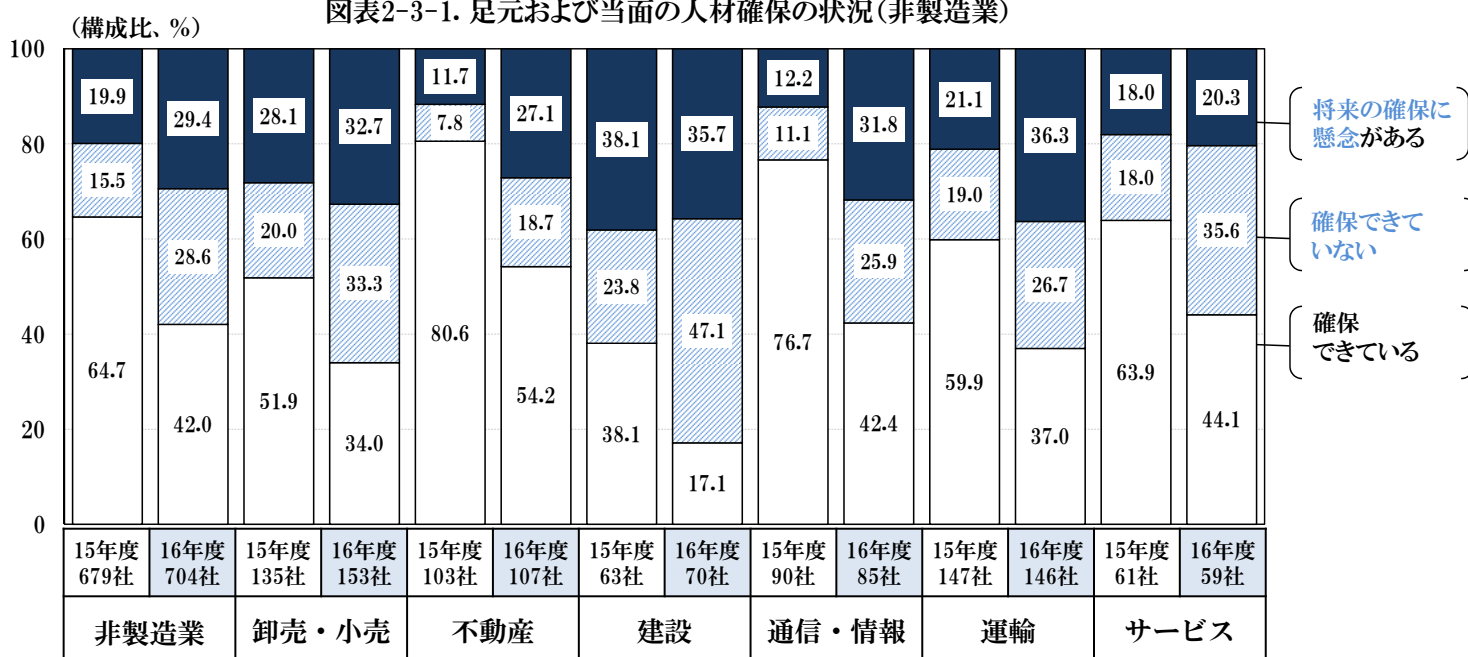
2-3. 人的投資（人材育成）

2-3-1. 人手不足の状況（非製造業）

建設業などを中心に、人材確保に懸念

- 非製造業では人材確保に対する懸念を有する企業が多く、特に建設業などにおいて顕著である。また、全体的に昨年度の調査と比べて人手不足への懸念が高まっている。

図表2-3-1. 足元および当面の人材確保の状況（非製造業）

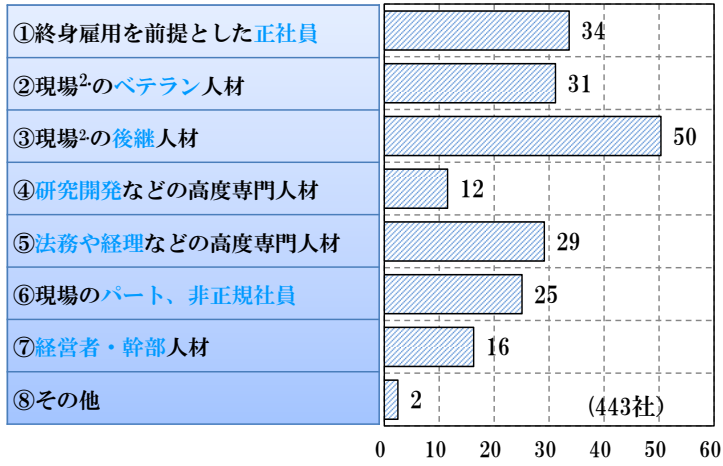


2-3-2. 不足している人材の内容と対応策(非製造業)

不足しているのは現場の技能人材

- 非製造業で、不足感が最も高いのは、③現場(建設業や運送、バス、鉄道の運転手など)の後継人材であり、②ベテラン人材の不足感も高い。
- 人材不足への対応としては、(4)新卒や中途の採用の回答が最も多かったが、(2)女性や高齢者の活躍機会を拡大の回答も多くみられた。一方、(3)外国人の採用を拡大の回答は、限られた。

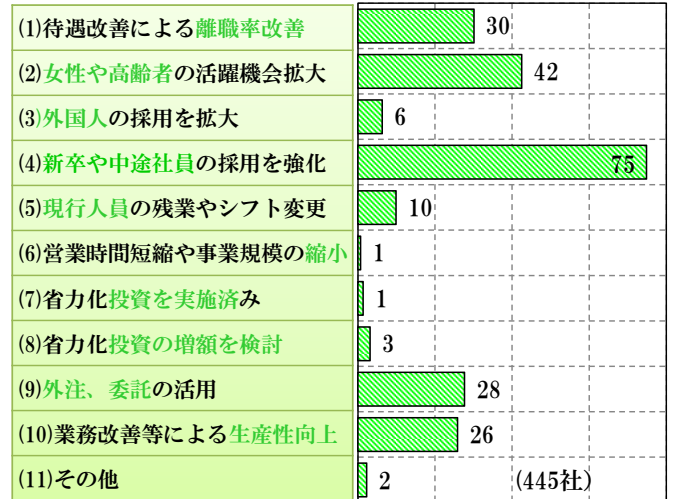
図表2-3-2. 不足している人材(非製造業)



(注) 1. 3つまでの複数回答
2. 建設現場の技能労働者や運転手など、特定の資格や一定の訓練が必要な作業に従事する人材

(有効回答社数比、%)

図表2-3-3. 人材不足に対する対応(非製造業)



(注) 3つまでの複数回答

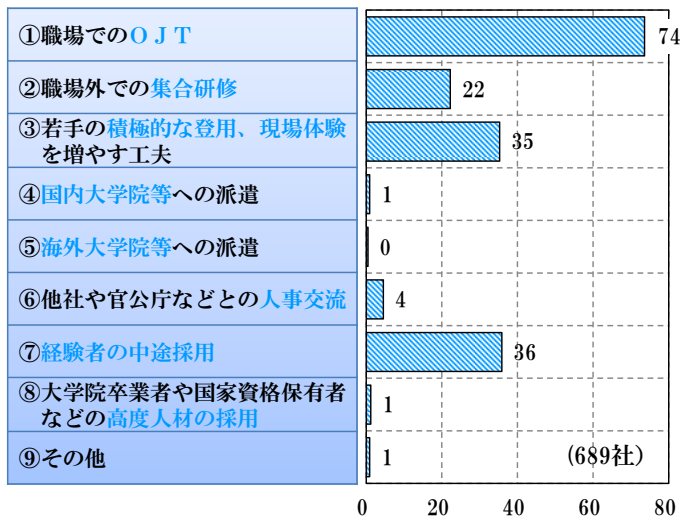
(有効回答社数比、%)

2-3-3. 人材育成の取り組みと設備投資との関係(非製造業)

人材育成ではOJTを重視。省力化にはソフトウェア開発が重要

- 人材育成では①OJTを重視するとの回答が最も多く、次いで⑦経験者の中途採用という回答が多かった。
- 省力化のために必要な施策としては、(1)ソフトウェア面での開発、技術進歩および(5)政策的な支援措置の拡充が多かった。

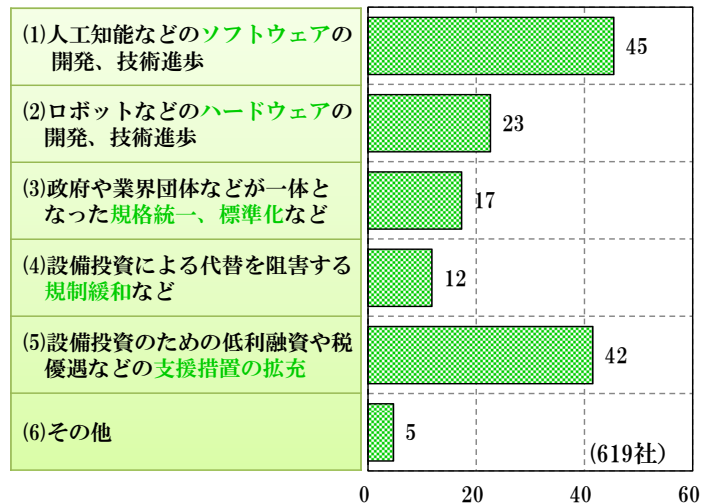
図表2-3-4. 人材育成、人的投資で重視する取り組み(非製造業)



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

図表2-3-5. 設備投資による省力化のために必要な施策(非製造業)



(注) 2つまでの複数回答

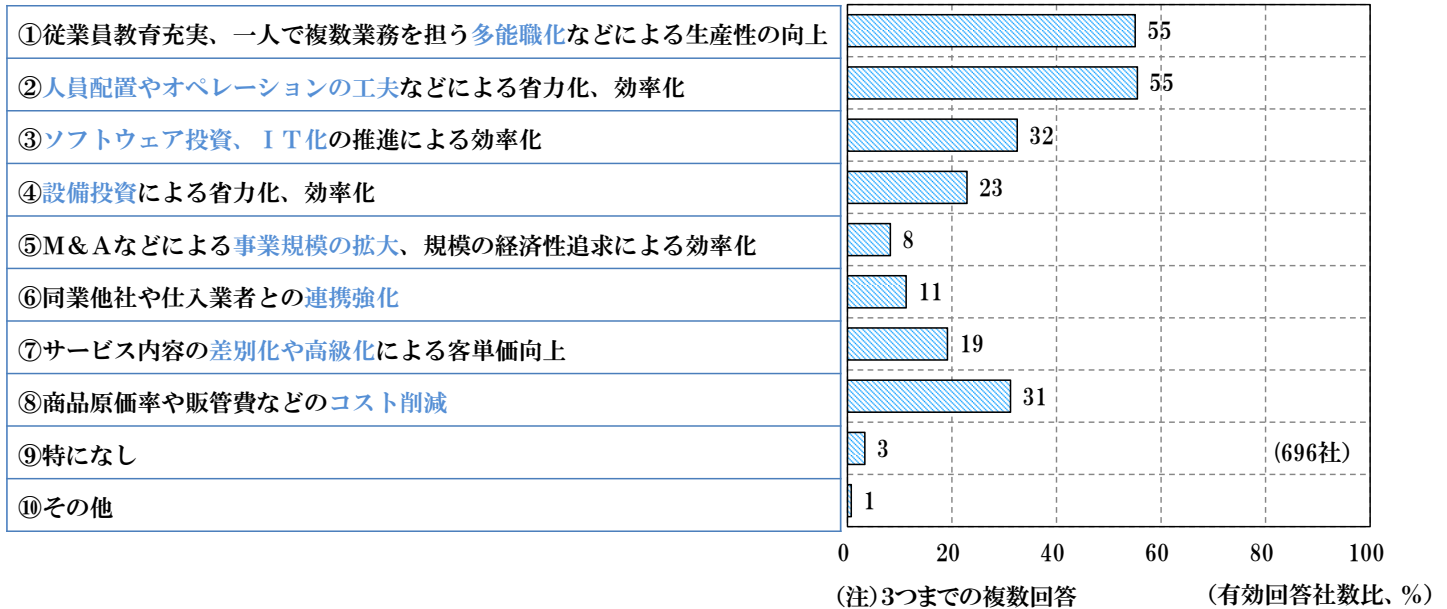
(有効回答社数比、%)

2-3-4. 生産性向上のために重視する取り組み(非製造業)

生産性向上には設備よりもスキルやソフト面を重視

- 非製造業の生産性向上においては、①従業員の多能職化や②オペレーションの工夫などの人材のスキルや③ソフトウェア投資などのソフト面での取り組みを重視する回答が多かった。一方、④設備投資による省力化、効率化の回答は①や②に比べると少なかった。

図表2-3-6. 生産性向上のために重視する取り組み(非製造業)

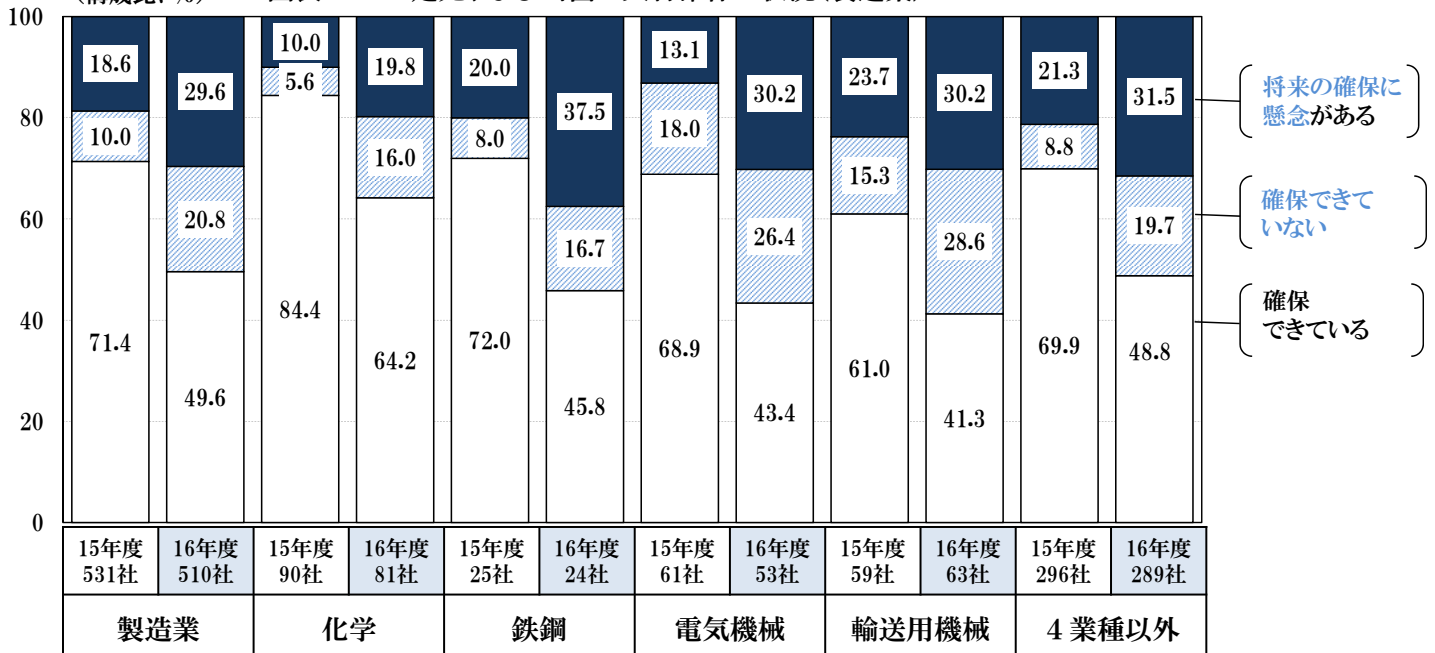


2-3-5. 人手不足の状況(製造業)

製造業では、半数の企業が人材確保に懸念

- 16年度調査では、製造業の半数の企業が確保できていない、または将来の確保に懸念があると回答した。業種を問わず、全体的に15年度調査に比べて、人材確保に対する懸念が高まっている。

図表2-3-7. 足元および当面の人材確保の状況(製造業)

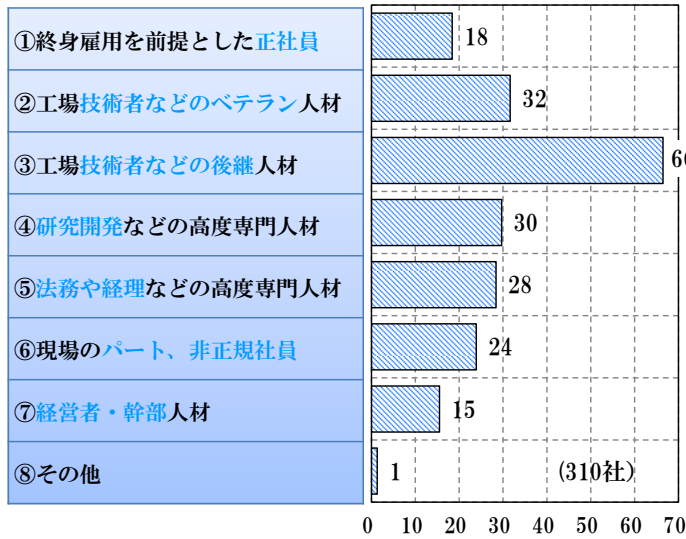


2-3-6. 不足している人材の内容と対応策(製造業)

技術者の後継人材の不足に対する懸念が多い

- 製造業では③工場技術者などの後継人材が不足しているの回答が最も多く、②ベテラン人材や④研究開発の専門人材など、ものづくりの現場を支える人材の不足感が高いことが確認できた。
- 人材不足への対応としては(4)採用の拡大の回答が最も多く、(2)女性や高齢者の活躍機会拡大の回答も多かった一方で、(3)外国人の採用を拡大の回答は限られた。

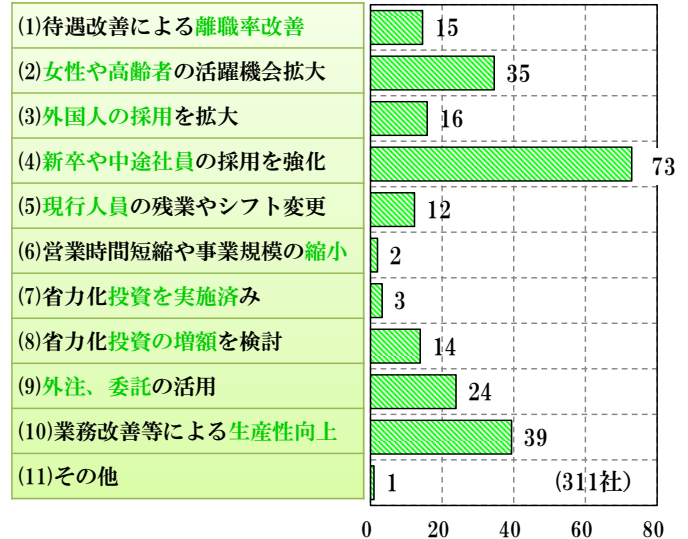
図表2-3-8. 不足している人材(製造業)



(注)3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

図表2-3-9. 人材不足に対する対応(製造業)



(注)3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2-4. 海外設備投資とM&A

2-4-1. 海外設備投資動向（全体像）

- 2016年度の海外設備投資（連結ベース）は、全産業で▲1.3%の計画。
- 製造業では、輸送用機械の減少が続き、一般機械や電気機械も減少するが、化学の大幅増などにより、増加に転じる計画。非製造業では、鉱業の減少などにより、7年振りに減少する計画。

図表2-4-1. 海外における設備投資動向（連結ベース）（前年比、%）

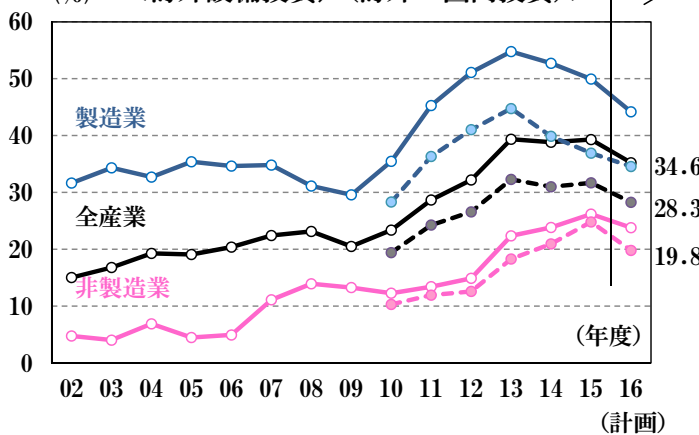
	2015年度（実績） （14-15共通762社）	2016年度（計画） （15-16共通928社）
全産業	▲ 1.6	▲ 1.3
製造業	▲ 3.0	4.7
化学	7.4	30.3
一般機械	16.5	▲ 5.2
電気機械	17.7	▲ 0.2
輸送用機械	▲ 9.0	▲ 1.1
非製造業	1.8	▲ 13.2
小売	▲ 11.6	22.8
不動産	64.0	20.1
鉱業	0.0	▲ 29.1

2-4-2. 海外設備投資比率

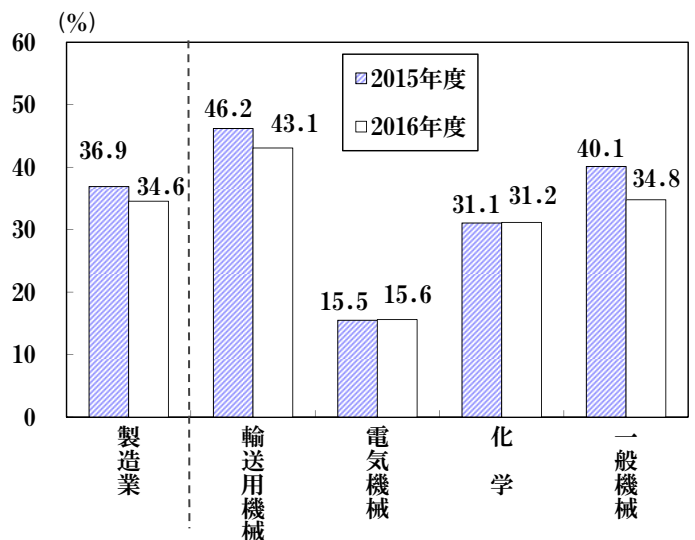
設備投資の総投資額に占める海外投資の比率は、低下傾向

- 2016年度の海外設備投資比率(連結)は全産業で28.3%、製造業で34.6%の計画。国内投資の伸び率が海外を上回ることで、製造業は3年連続で低下する見込みである。
- 業種別にみると、ウエイトの大きい輸送用機械で海外設備投資比率が低下する計画だが、水準としては他の主要業種と比べて高い。

図表2-4-2. 海外設備投資比率の推移
<海外設備投資 / (海外+国内投資)>



図表2-4-3. 業種別海外設備投資比率(連結)



(注) 実線: 連結海外投資 ÷ (単体国内投資 + 連結海外投資)

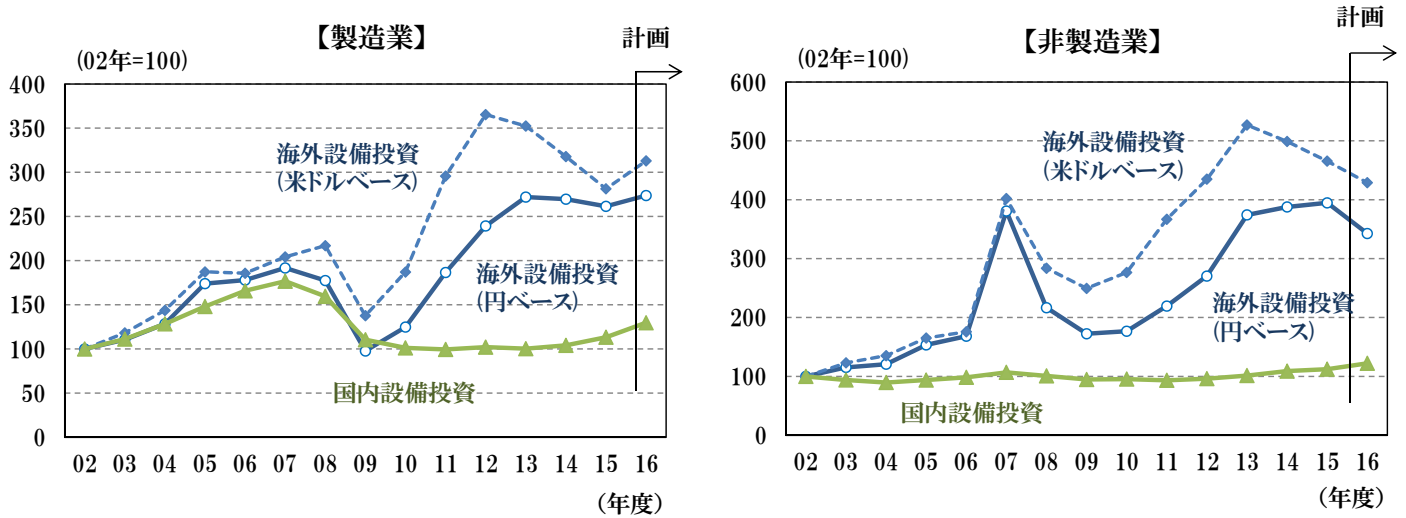
点線: 連結海外投資 ÷ (連結国内投資 + 連結海外投資)

* 国内連結設備投資は、2010年度より調査開始

2-4-3. 海外設備投資動向(時系列推移)

- 海外設備投資を企業の想定為替レートを用いて米ドルベースに換算して伸び率を試算すると、2015年度(実績)は円安の影響もあり、製造業が▲11.5%、非製造業が▲6.7%と、ともに減少となる。
- 一方、2016年度(計画)は製造業では円ベース、ドルベースのいずれでも増加となる。

図表2-4-4. 海外設備投資の推移



(注) 点線はドル/円レートの伸び率で米ドルベースを試算。

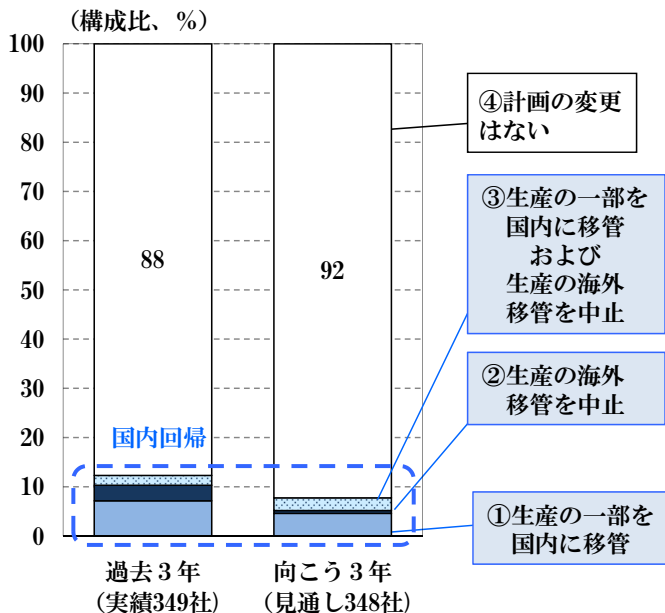
2016年度は当行調査の想定為替レート(製造業:112.8円/ドル、非製造業:114.0円/ドル)で試算。

2-4-4. 国内回帰の状況(製造業)

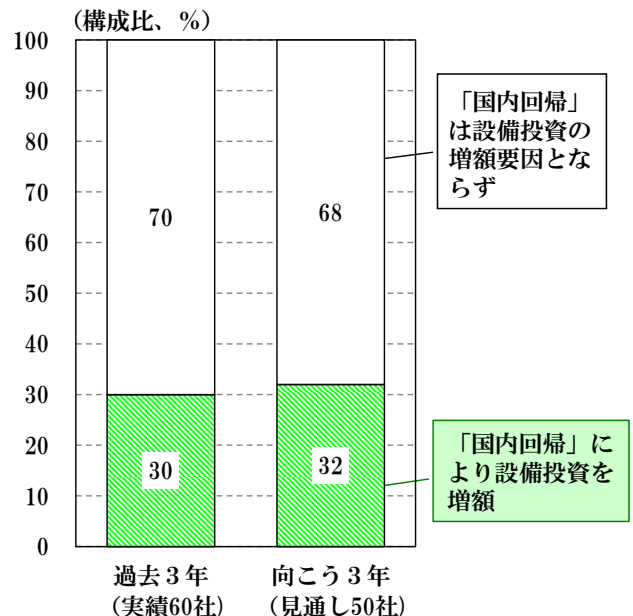
国内回帰は、実績、見通しともに1割前後

- アベノミクスが始まってからの円高是正により、12%の企業が何らかの形で国内回帰を行ったと回答し、向こう3年間の見通しでは8%の企業が国内回帰の回答をした。但し、国内回帰を行ったとしても、設備投資の増額要因にはならないとの回答が7割となった。

図表2-4-5. 国内回帰について(製造業)



図表2-4-6. 国内回帰の設備投資への影響(製造業)

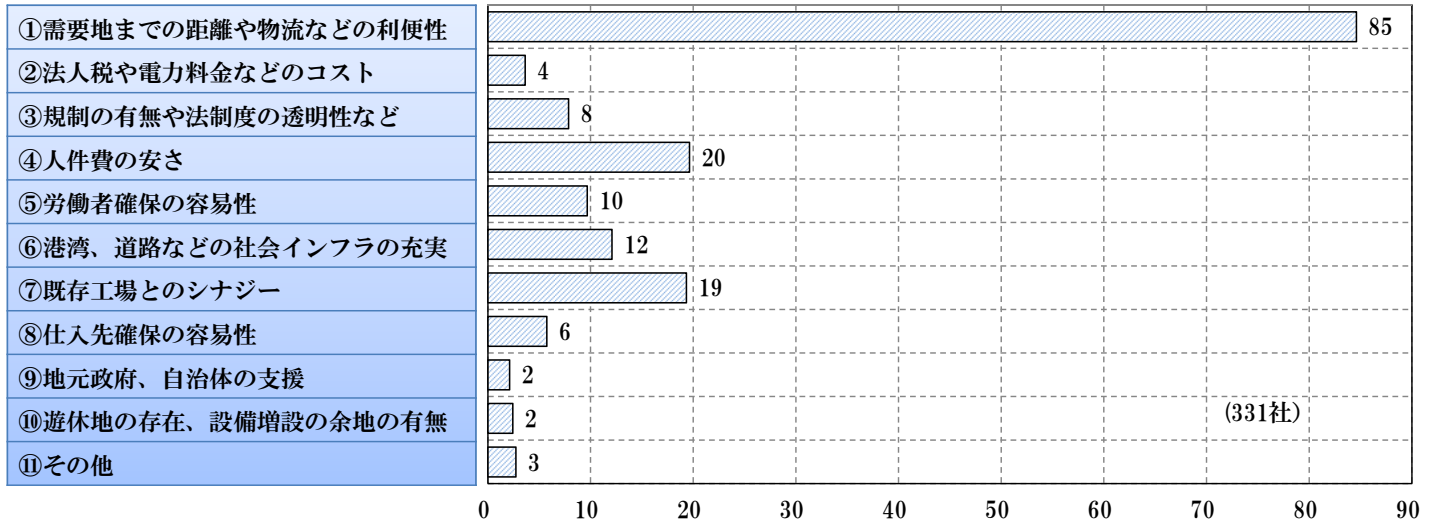


2-4-5. 国内外の設備投資地点の選択要因（製造業）

需要地までの距離や物流などの利便性が重要

- 設備投資を実施する場所を決める要因としては、①需要地までの距離や物流などの利便性を重要とする企業が8割を超え、需要地対応のニーズが強いことが確認された。その他では、④人件費の安さや⑦既存工場とのシナジーなどの回答が比較的多かった。

図表2-4-7. 増産投資地点の決定要素

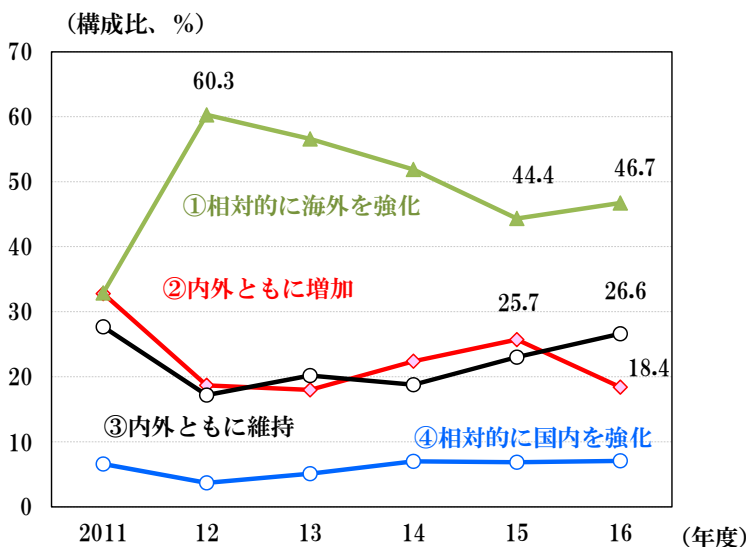


2-4-6. 中期的な国内外の供給能力見通し（製造業）

「相対的に海外を強化」が下げ止まり、「内外ともに増加」が低下

- 製造業の中期的な国内外の供給能力については、国内を増やさずに相対的に海外を強化する企業の構成比が下げ止まった一方、13年以降、上昇基調にあった②内外ともに増加の比率が低下に転じた。他方、③内外ともに維持の比率は上昇傾向が続いている。

図表2-4-8. 中期的（今後3年程度）な国内・海外の供給能力（製造業）



<2016年度回答詳細>

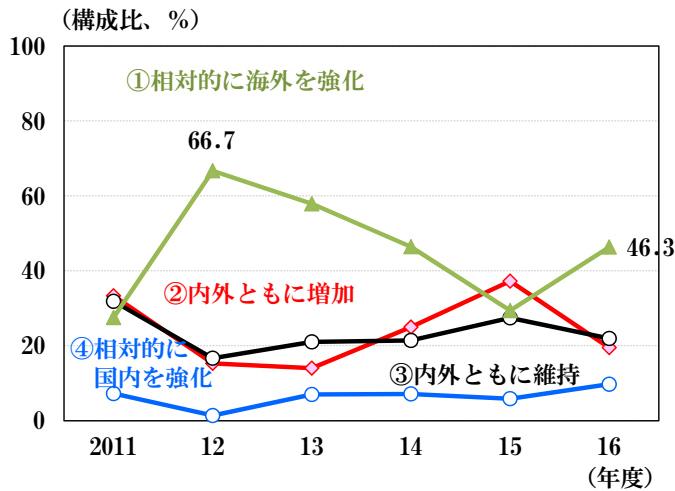
		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	② 18.4	① 41.1	① 4.0	63.5
	変わらず	④ 5.1	③ 26.6	① 1.7	33.4
	縮小	④ 0.3	④ 1.7	1.1	3.1
国内合計		23.8	69.4	6.8	100.0

(2016年度調査有効回答数：353社)

2-4-7. 中期的な国内外の供給能力見通し（電気機械、自動車）

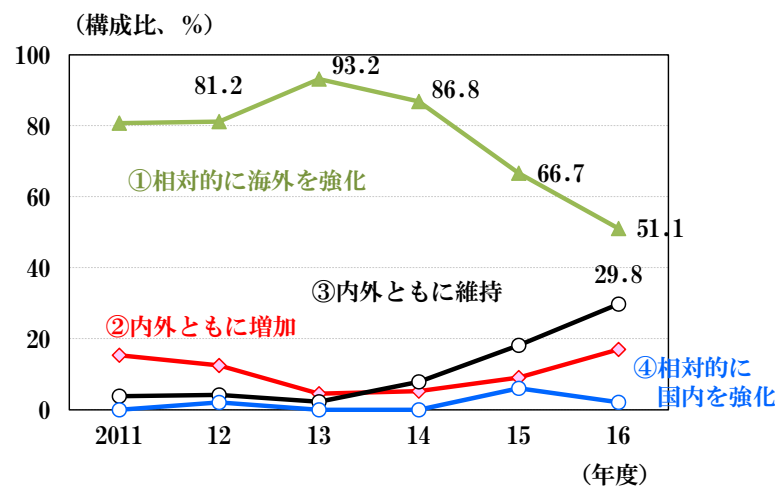
図表2-4-9. 中期的（今後3年程度）な国内・海外の供給能力（電気機械、自動車）

【電気機械】（2016年度調査有効回答数：41社）



		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	② 19.5	① 43.9	① 0.0	63.4
	変わらず	④ 4.9	③ 22.0	① 2.4	29.3
	縮小	④ 0.0	④ 4.9	2.4	7.3
国内合計		24.4	70.7	4.9	100.0

【自動車】（2016年度調査有効回答数：47社）



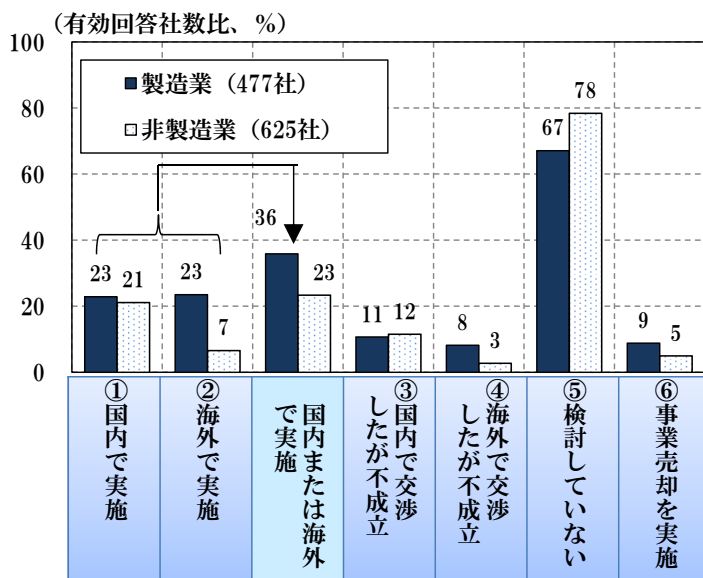
		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	② 17.0	① 42.6	① 6.4	66.0
	変わらず	④ 2.1	③ 29.8	① 2.1	34.0
	縮小	④ 0.0	④ 0.0	0.0	0.0
国内合計		19.1	72.3	8.5	100.0

2-4-8. M&Aの実施状況とその目的

M&Aの目的は事業規模やシェア拡大が多い

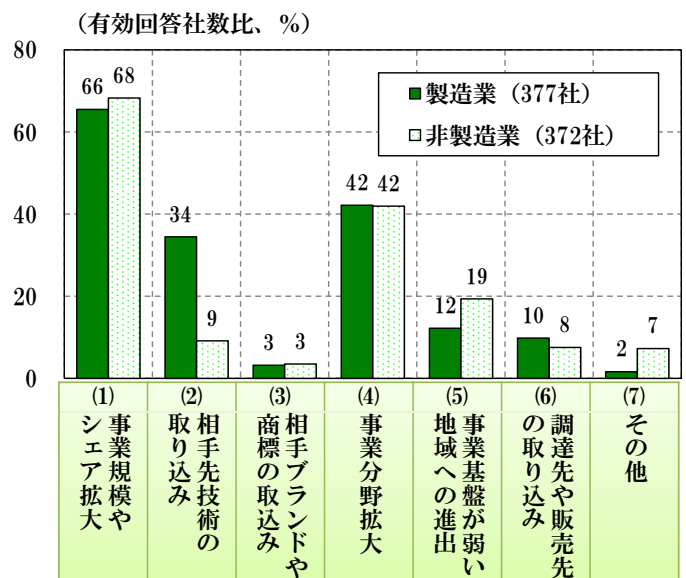
- M&Aの実施状況をみると、製造業では36%、非製造業でも23%の企業が2010年度以降にM&Aを実施している。
- M&Aの目的としては、(1) 事業規模やシェア拡大、(4) 事業分野の拡大のほか、製造業では(2) 相手先の技術の取り込みを理由とする企業もみられた。

図表2-4-10. M&Aの実施状況（2010～15年度の実績）



(注) 2つまでの複数回答

図表2-4-11. M&Aの主たる目的



(注) 2つまでの複数回答

2-5. 情報化投資

2-5-1. 情報化投資の動向

情報化投資は高い伸び

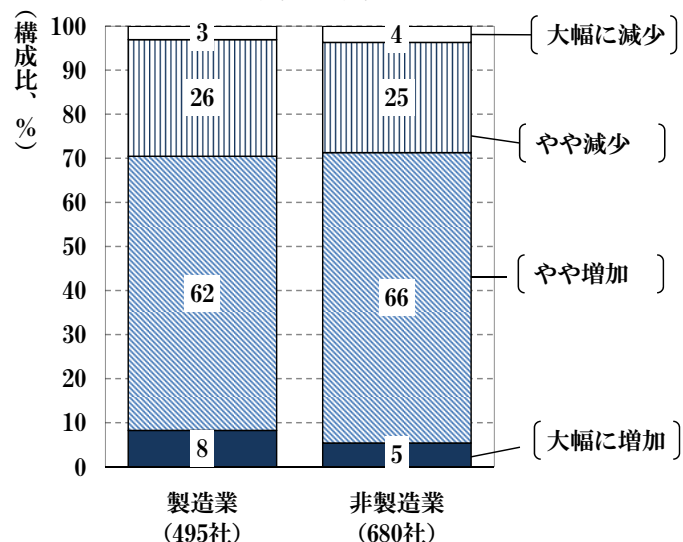
- 2016年度の情報化投資（計画）は、全産業で前年比26.1%増。製造業同16.9%増、非製造業同36.4%増となっており、非製造業を中心に高い伸びとなっている。
- 近年の情報化投資の動向としては、やや増加や大幅に増加の回答が合わせて7割に達し、情報化投資が傾向的に増加している企業が多い。

図表2-5-1. 情報化投資計画 (前年比、%)

業種	2015年度 実績 (939社)	2016年度 計画 (1,098社)
全産業	17.1	26.1
製造業	10.4	16.9
うち一般機械	▲ 6.4	19.0
うち電気機械	6.9	▲ 3.6
うち輸送用機械	12.5	16.4
非製造業	23.1	36.4
うち卸売・小売	20.8	44.0
うち運輸	▲ 10.3	61.2
うち電力・ガス	69.3	37.8

(注) 経費処理によるものを含む

図表2-5-2. 近年の情報化投資の動向
(有形固定資産投資との比較)



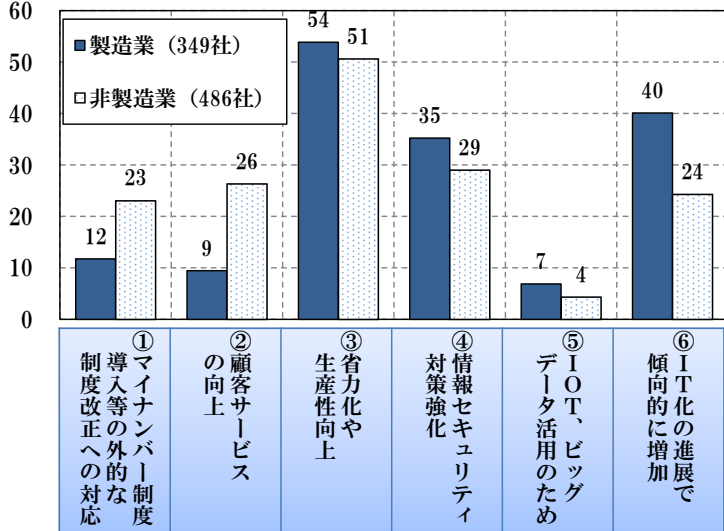
2-5-2. 情報化投資の増加要因、IoT等への対応

情報化投資の増額要因は省力化や生産性向上など

- 情報化投資の増額要因としては、③省力化や生産性向上や④情報セキュリティ対策の強化の回答が多い。
- IoTについては、「活用している」または「活用を検討している」企業は3割となり、昨年度の2割程度から増加。今回調査で選択肢に加えた「社内の関心が上昇している」の回答も3割を超えた。

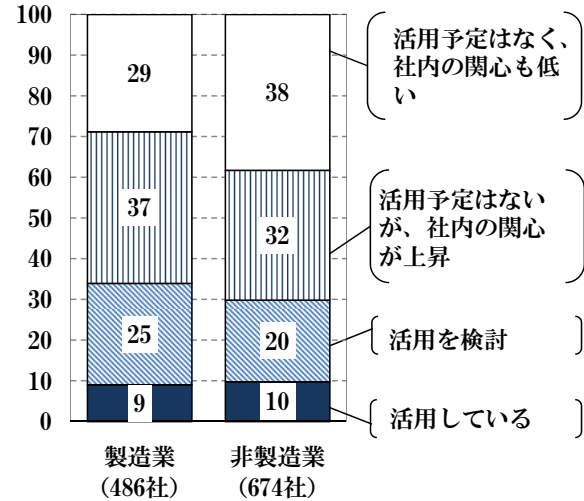
図表2-5-3. 近年の情報化投資の増加要因

(有効回答社数比、%)



図表2-5-4. IoT、ビッグデータへの対応

(構成比、%)



(注) IoT=モノのインターネット (Internet of Things) の略



(注) 2つまでの複数回答

2-6. 成長・競争力強化に向けた取り組み

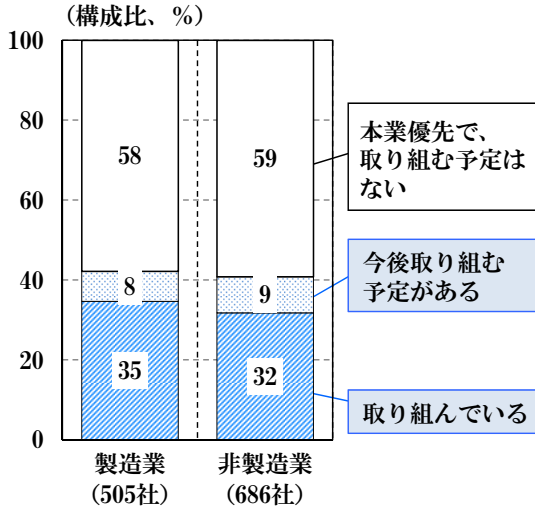
2-6-1. 成長市場開拓の取り組み①

中期的な成長市場開拓に取り組む企業は4割程度

- 中期的な成長市場開拓に取り組む企業は製造業、非製造業ともに4割程度となっている。
- 取り組み事例としては、化学などで医療分野などへの取り組みがみられたほか、非製造業ではホテル事業など、訪日外国人客増に対応した動きや電力自由化への対応などがみられた。

図表2-6-1. 中期的な成長市場開拓の取り組み

図表2-6-2. 国内成長市場開拓の取り組み具体事例



業種	取り組み事例
製造業	化学: 再生・細胞医薬、癌治療、ジェネリック医薬品、ファインケミカル、メタノール型燃料電池、電子材料
	一般機械: 医療機器、3Dプリンター、水素事業、水処理関連、介護事業、ロボット分野
	電気機械: 医療分野、パワーエレクトロニクス、電気自動車用モータ、自動運転、次世代エネルギー
輸送用機械: 医療用部材、モータ動力部品、ロボティックサポートデバイス	
非製造業	運輸: マンション分譲、植物工場、空港運営、港湾運営、観光関連事業、高齢者事業、保育事業
	卸売・小売: 電力自由化、高齢者事業、通信、Eコマース
	建設・不動産: ホテル事業、商業事業、環境事業、農業、物流事業

(注) 対象企業は、大手企業のグループ子会社や特定のプロジェクトのために設立された3セク企業等も含む。

(注) 成長市場開拓=現在の中核事業以外の新たな事業やサービスの展開

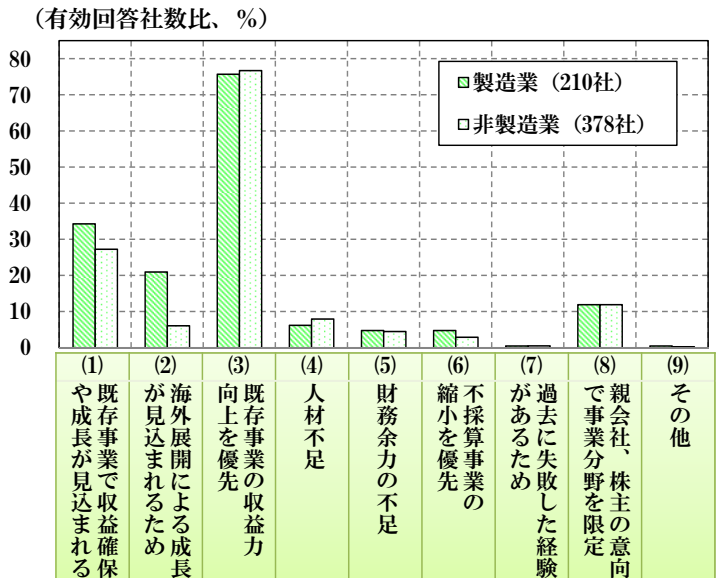
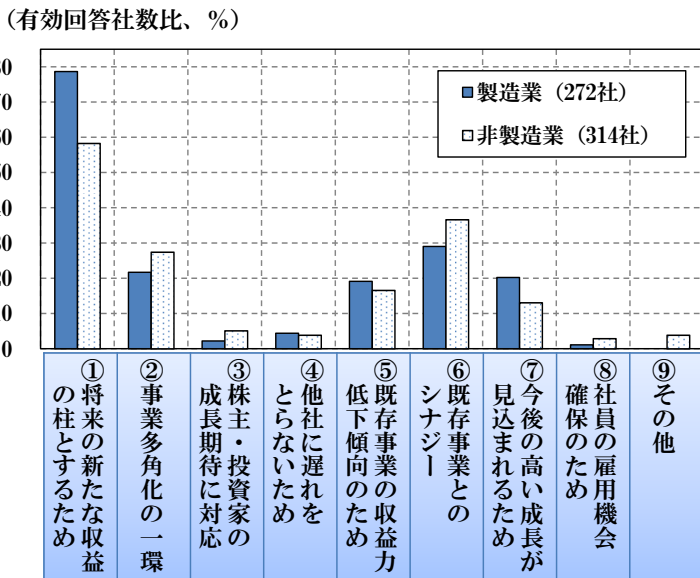
2-6-2. 成長市場開拓の取り組み②

成長市場開拓は将来の収益の柱とするため

- 成長市場開拓に取り組む理由としては、①将来の新たな収益の柱とするための回答が多く、⑥既存事業とのシナジーや②事業多角化の一環の回答を上回った。
- 取り組まない理由としては、(3)既存事業の優先の回答が最も多く、(1)既存事業での収益確保や成長が見込まれるも多かった。

図表2-6-3. 市場開拓や新規事業に取り組む理由

図表2-6-4. 市場開拓や新規事業に取り組まない理由



(注) 2つまでの複数回答

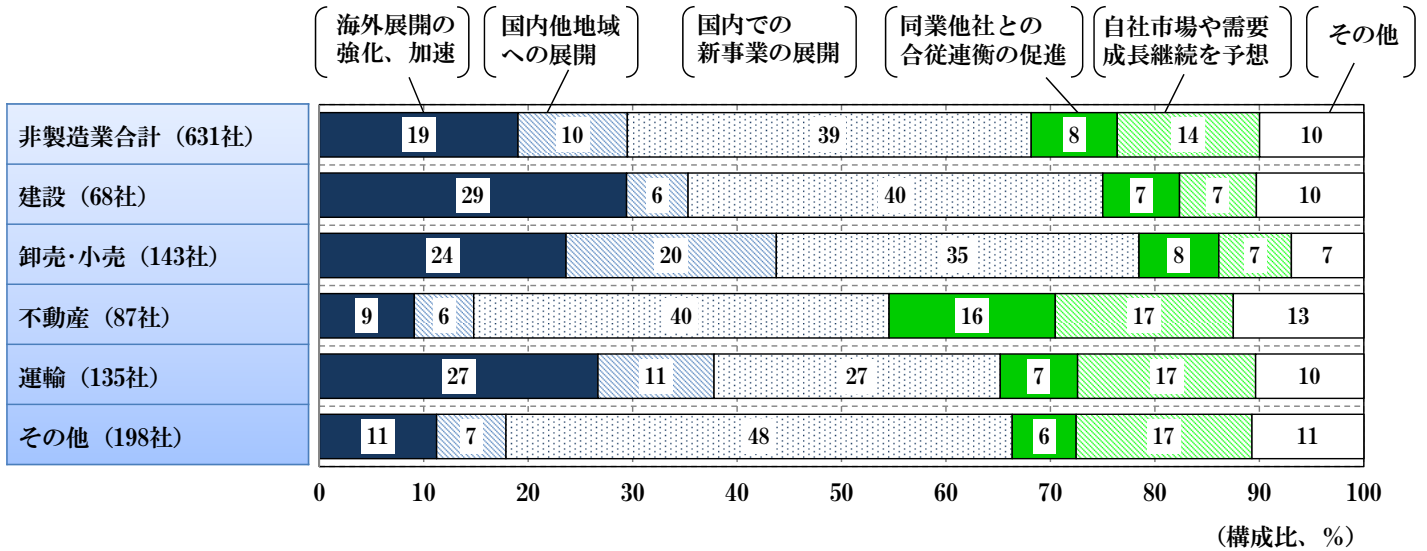
(注) 2つまでの複数回答

2-6-3. 非製造業の成長戦略

国内での新事業展開を中心に据える企業が多い

- 非製造業では、国内の人口減や高齢化などにより、将来の需要の縮小が見込まれる業界も多いが、成長に向けて重視する取り組みとしては、国内での新事業展開と回答した企業が多かった。
- 業種別では、建設や運輸、卸売・小売では海外展開を重視する回答が相対的に多かった。卸売・小売ではそのほか、国内他地域への展開などの回答もみられた。

図表2-6-5. 非製造業企業が成長に向けて重視する取り組み



参 考

(参考1-1) 2015・2016・2017年度 設備投資動向

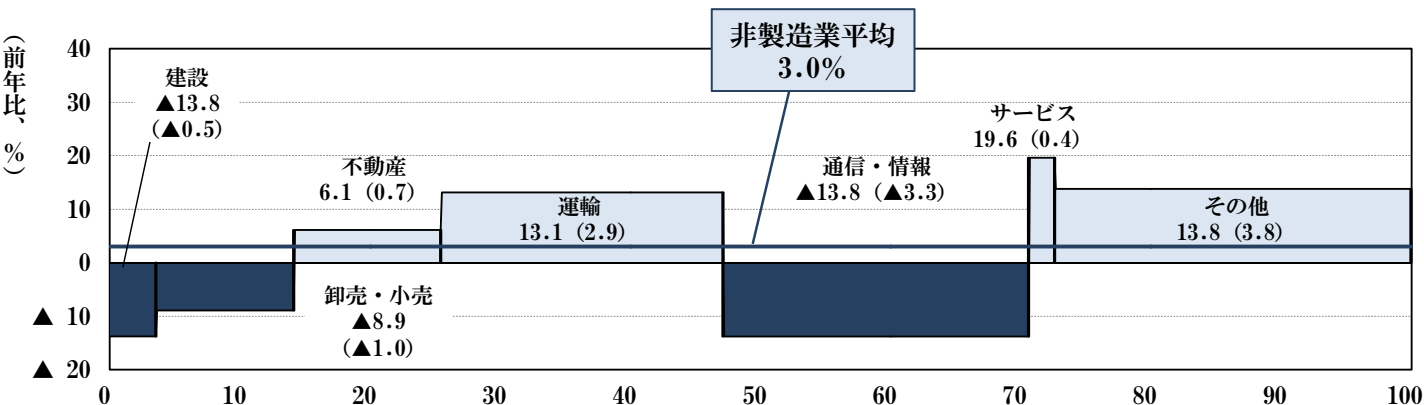
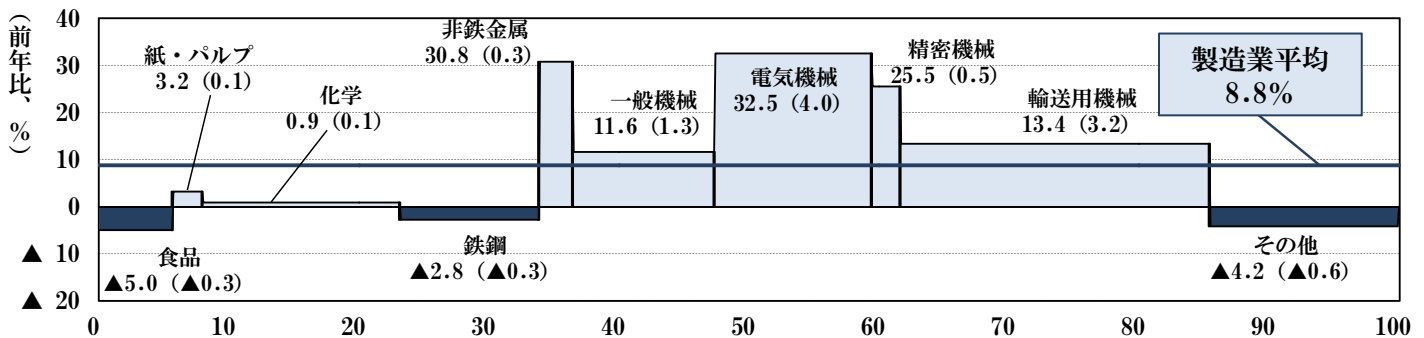
参考1-1. 2015・2016・2017年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2015年度(実績) (共通会社 1,973社)			2016年度(計画) (共通会社 2,077社)			2017年度(計画) (共通会社 883社)		
	2014年度 実績	2015年度 実績	増減率 15/14	2015年度 実績	2016年度 計画	増減率 16/15	2016年度 計画	2017年度 計画	増減率 17/16
全産業	171,043	179,236	4.8	157,862	175,128	10.9	35,896	33,856	▲ 5.7
(除電力)	147,963	153,104	3.5	151,822	168,332	10.9	34,591	32,807	▲ 5.2
製造業	53,090	57,743	8.8	58,196	66,642	14.5	13,888	13,142	▲ 5.4
非製造業	117,953	121,493	3.0	99,666	108,486	8.8	22,008	20,714	▲ 5.9
(除電力)	94,873	95,361	0.5	93,626	101,690	8.6	20,703	19,665	▲ 5.0

(参考1-2) 2015年度実績(スカイライングラフ)

参考1-2. 主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ(2015年度実績)



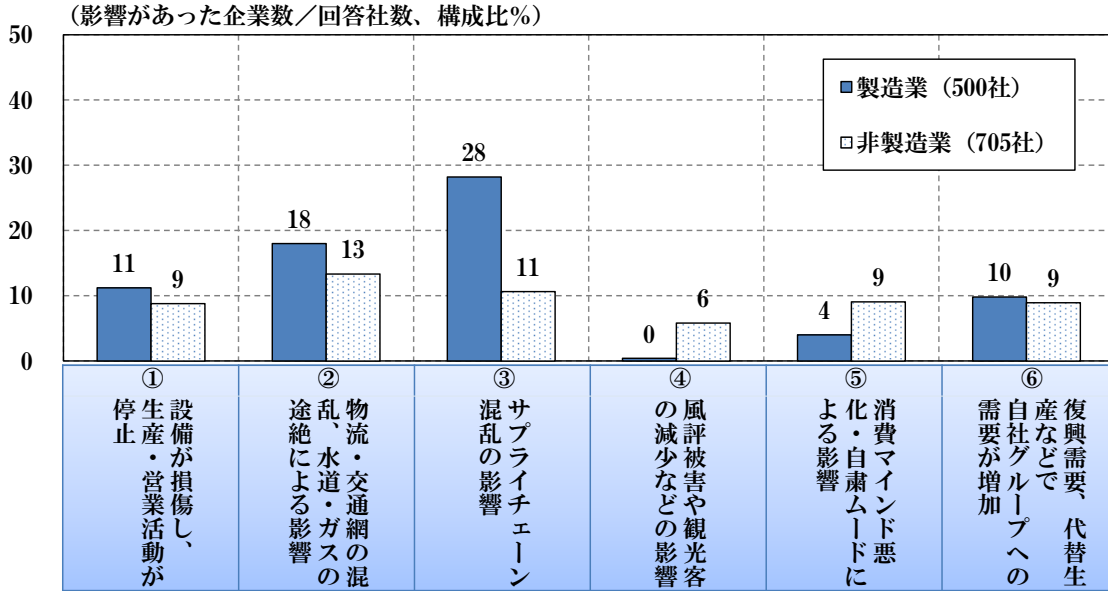
(注) 数字は2015年度対前年度増減率。()内の数字は、製造業、非製造業全体に対する寄与度。

(参考2) 熊本地震の影響について

製造業では、サプライチェーン混乱の影響など

- 4月に発生した熊本地震の影響としては、製造業では③サプライチェーン混乱の影響や②物流・交通網の混乱等の影響があったとの回答が多く、震災等への備えとして自社の外に比較的課題があることを示す結果となった。

参考2-1. 熊本地震の影響（今回調査）

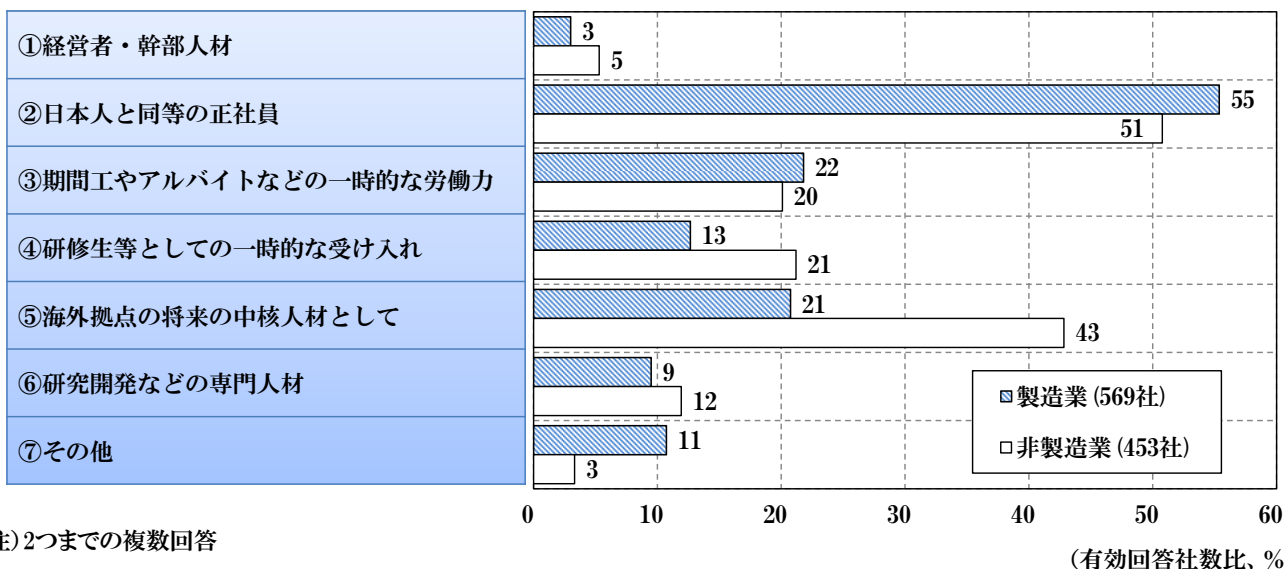


(参考3) 外国人材に期待する役割

外国人材には日本人と同等の役割を期待

- 仮に外国人を採用する場合、②日本人と同等の正社員としての役割を期待する回答が多くみられ、非製造業を中心に⑤海外拠点の将来の中核人材としての役割と合わせて回答するケースが多かった。他方で、③アルバイトや④研修生などの一時的な受け入れとの回答も一定数にのぼった。

参考3-1. 外国人材に期待する役割



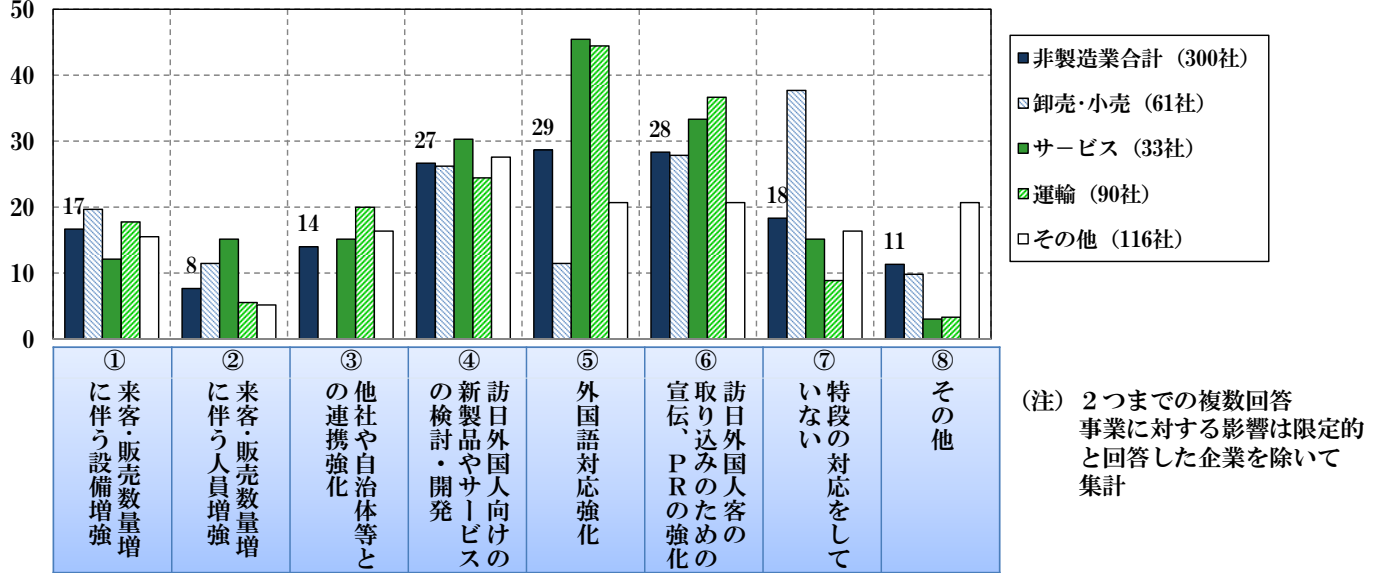
(参考4) 訪日外国人客増加に対する対応 (非製造業)

宣伝、PRや新サービスの提供、外国語対応強化を重視

- 訪日外国人客増加に対する取り組みとしては、⑥宣伝やPRを強化し、④新製品やサービスを提供することでその需要を取り込みたいとの回答が多かった。業種によっては①需要増に対応するための設備増強や②人員増強を重視するとの回答もみられた。

参考4-1. 訪日外国人客増加が事業に影響すると回答した企業の対応 (非製造業)

(有効回答社数比、%)



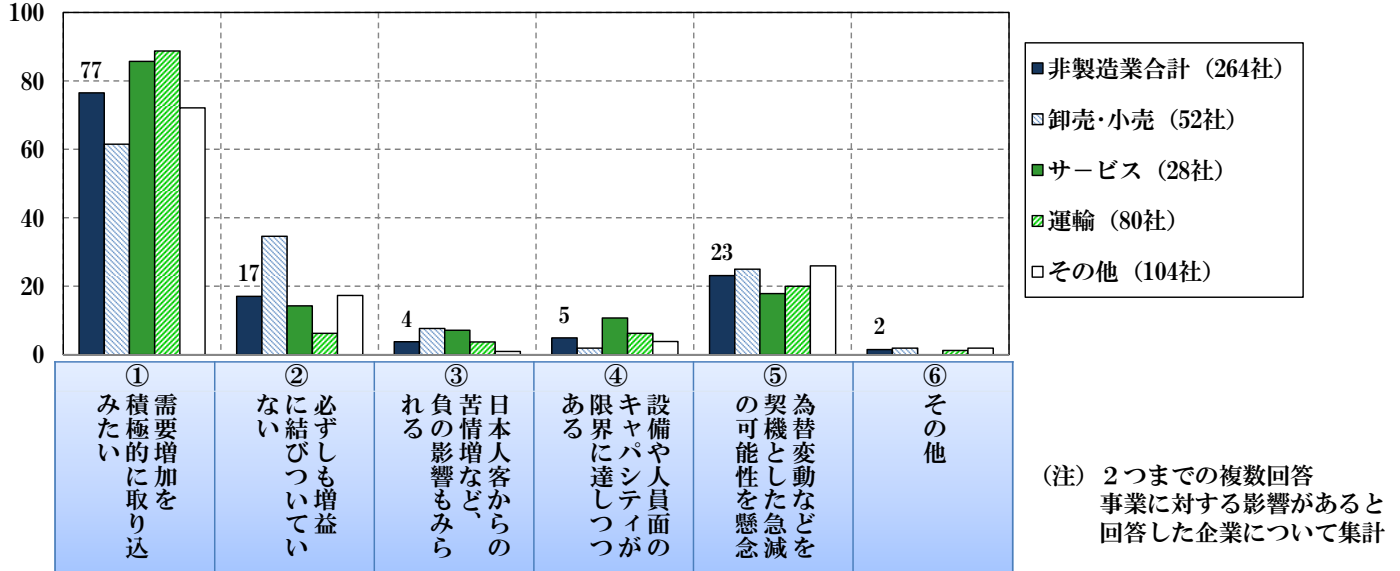
(参考5) 訪日外国人客増加に対する認識 (非製造業)

需要増加の取り込みに積極的

- 訪日外国人客増加が事業に直接影響する企業では、①需要増加を積極的に取り込みたいと回答した企業が8割近くとなった。一方で、⑤為替変動を契機に需要が急激に減少する可能性を懸念する回答もみられた。

参考5-1. 訪日外国人客増加が事業に影響すると回答した企業の現状認識 (非製造業)

(有効回答社数比、%)



(参考6) 設備投資実績と前年計画・当年計画の対比

- これまでの経験上、設備投資計画の実績段階での前年比増減率は、前年計画に対する当年計画の増減率と比較的近い値を取ることが多く、来年度の実績を予測する上で参考になる。
- 2016年度計画および2015年度計画の双方を回答した企業について集計したところ、製造業、非製造業ともに計画額は前年比2%前後となった。

参考6-1. 設備投資実績と前年計画・当年計画の対比

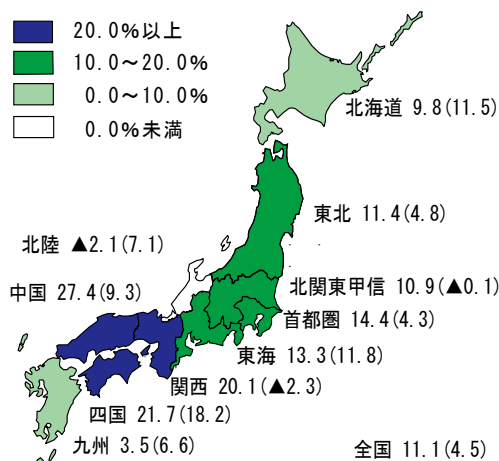


(参考7) 地域別設備投資の動向 (2016年度計画)

- 2016年度の地域別設備投資計画 (地域別回答企業数: 5,159社 (注)) は、運輸、輸送用機械、卸売・小売、化学、不動産などを中心に、北陸を除くすべての地域で増加し、全国計で11.1%増と5年連続の増加となる。
- 2015年度は、北関東甲信、関西は減少したが、その他の8地域で増加し、全国計では4.5%増と4年連続の増加となった。

参考7-1. 2016/2015年度地域別増減率 (%)

() 内は2015/2014年の増減率



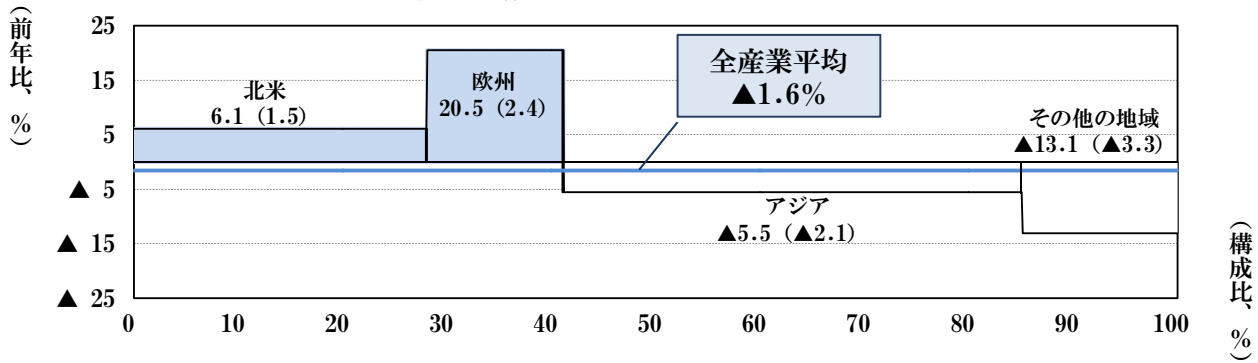
参考7-2. 2016年度地域別・業種別増減率 (%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	9.8	▲3.0	13.6
東北	11.4	20.8	1.2
北関東甲信	10.9	6.8	22.3
首都圏	14.4	25.5	11.6
北陸	▲2.1	▲1.5	▲2.9
東海	13.3	12.5	16.4
関西	20.1	15.3	23.0
中国	27.4	31.0	17.8
四国	21.7	17.8	33.4
九州	3.5	2.9	4.2
全国	11.1	14.9	8.9

(注) 地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業 (資本金1億円以上10億円未満) も対象 (調査対象企業: 11,203社、地域別回答社数: 5,159社)

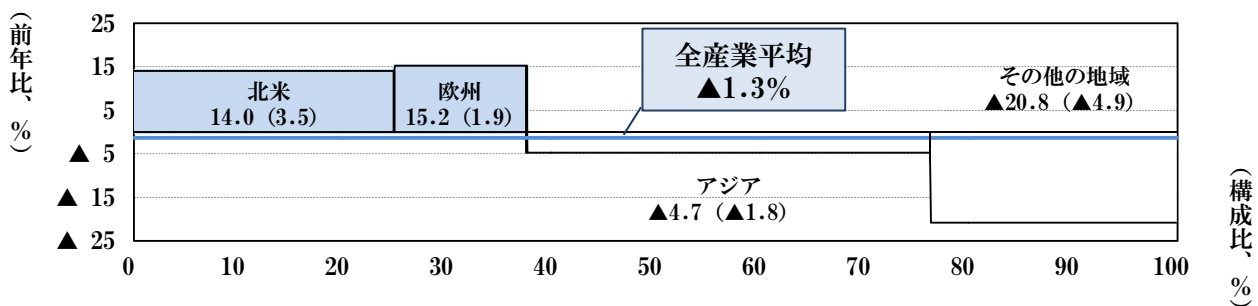
(参考8) 海外設備投資の動向

参考8-1. 地域別増減率・構成比のスカイライングラフ(2015年度実績) (%)



(注) 数字は2014年度実績対2015年度実績の増減率。()内の数字は、全体に対する寄与度。

参考8-2. 地域別増減率・構成比のスカイライングラフ(2016年度計画) (%)



(注) 数字は2015年度実績対2016年度計画の増減率。()内の数字は、全体に対する寄与度。中国はアジアに含む。

©Development Bank of Japan Inc.2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。